# 個別病院ごとの総合的な検証

(各労災病院の政策医療・地域医療・経営状況等)

独立行政法人労働者健康福祉機構

### 1/2枚目

_ '	/ 2 枚目			1				1				
	名称 北海	¥道中央労災病院	所在地	北海道岩見沢	市	二次医	療圏		南空知医療			
			開設年月	昭和30年8		主な設置			肺等の炭鉱労働	災害への対	讨応	
	正規職員数		(内訳)		- IOC 17A	/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	人 その他 20人				
	病床数	312床	(内訳)	一般 300床 (	亜急性	生期 8床 を	含む)	結核 12床				
I	診療科	1 2科	(内訳)	内科、消化器科 ション科、放射					、眼科、耳鼻咽	喉科、リク	ハビリテー	
基	22年度実統			紹介率 32.3%								
本	医療機器の	5	主な医療機						管撮影装置、ガ			
デー	整備状況等	(1018	数的な設備・  院情報シス	,,,,,,,				位相差顕微鏡、FC	R胸部テンポラルサブ	「トラクション <sub>)</sub>	処理ユニット 等	
タ	(22年度整6分を含む)	113		) の整備計画	オーダリングシステム 内視鏡検査・治療管理システム、ガンマカメラ、循環器X線診断装置 等							
	建物面積		, 884			(築計画		· ·	(築工事を検討中		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	主な施設認	定臨床研修指定病	病院 (基幹型	型・協力型)、病	院機能	能評価Ver.5						
	施設基準等		0:1、急性期	克基本料、結核病 明看護補助体制加								
	その他			病院再編計画」に 毎道中央労災病院			病院 (現:	北海道中央労災	病院せき損セン	ター) と	<b></b> 统合	
	労災診療等	学	入院	13, 196 人	224444	p +Kulosto	入院	13.9 %	兴巛东中料	入院	446 人	
	(平成22年度	が 対災患者延数 (E)	外来	18, 253 人	为灭师	患者比率 —	外来	10.8 %	- 労災新患数	外来	378 人	
		主な労災疾病	じん肺、ア	"スベスト関連疾	患、拡	辰動障害						
		等の取組分野	の取組分野 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能	勤労者呼吸	と器病センター、	アスイ	ベスト疾患フ	ブロックコ	センター、振動	障害センター			
	勤労者医療	D)	回数11回・	5災指定医療機関 参加者延人数18	0人)							
	中核的機能	É	性閉塞性肺	呼吸器病センター b疾患などに対す いた疾患ブロック	る診療	嶚等を実施	(じん肺)	入院患者延数 1	2,411人 健診致	<b>近件数 1,0</b>	035件)	
		特徴的な取組	患患者に対 件、石綿/	けする診療等を実 \体計測延件数 3	施(例 9件)	建康管理手帕	長による依	建診者延数 162	人、患者延数 4	53人、相語	淡延件数 29	
П		(平成22年度実績)	④振動障害 397件)	Fセンターにおい	て振動	動障害の健身	長診断等で	を実施(振動障	害外来患者延数	2,904人	健診延件数	
政			テーション	テーション科に 及び職場復帰支	援を乳	<b>実施</b>						
策		国等の委嘱		始省)中央じん肺 労災診療費審査							」局)地方労災	
医	行政貢献	労働局の依頼	頂による意見	見書作成・鑑別診	》断件	数(平成22年	丰度)	意見書	作成 164件 釺	濫別診断	18件	
		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受認	診者延	E数(平成22	(年度)	774)	(じん肺健診	547人ほカ	<i>i</i> )	
療		主任研究者	第1・2期	粉じん等によ	る呼吸	及器疾患分野	予 1名					
		/\ +n 7T 97e =±4.	第1期	粉じん等によ	る呼吸	及器疾患分野	予1名、	アスベスト関連	疾患分野2名、	振動障害	分野 1 名	
	労災疾病等 第2期 粉じん等による呼吸器疾患分野2名、アスベスト関連疾患分野1名、振動障害分野1名										分野 1 名	
	13分野	1 3 分野 ① 「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究や新たな粉じんにより発症するじん肺の実態調査等について主任研究施設として統括										
	研究・開発	± ↑ ○ 「アスベスト関連症患」 ☆野の研究において アスベストげく機にトス山皮腫の早期診断・治療注等の研究関発に☆										
		組 ③ 「振動障害」分野の研究において、振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法であるFSBP%に関する研究開発に分担研究施設として参加										
		実施部門		、勤労者予防医								
	予防対策等	デ   <del>-</del>		ロームを含む過ぎを対象とした講						延数:8,0	38人)	
		組		-					-		-	

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

### 北海道中央労災病院

地域支援・研修機能	臨床研	臨床研修指定病院(基幹型・協力型)							
		心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関		救急医療	2次救急医療機関			
地域医療計画に	4疾病	糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関	5事業					
おける位置付け	4次%			りず未					

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

Ш

①呼吸器疾患領域 北海道で唯一「じん肺内科」を設置し、呼吸器疾患に対する高度医療を実施。〈呼吸器領域のシェア:47.4%〉

- ②消化器領域 多様な消化器疾患に対応。特に早期の胃がんに対しては最新の内視鏡治療を実施。〈消化器領域のシェア:50.9%〉
- ③循環器領域 365日・24時間受入を基本に虚血性心疾患に対する血管内治療、外科的治療を実施。〈循環器領域のシェア:59.0%〉
- ④耳鼻咽喉科 地域で唯一常勤医を有し、当該領域の大部分の手術に対応。〈耳鼻咽喉科領域のシェア:66.7%〉
- ⑤整形外科・リハ領域 脊椎外科、膝の外科を始め、外傷や四肢の関節疾患にも幅広く対応。

域 医

療

地

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,083人(3.0人/日) 岩見沢市立総合病院 8,007人(21.9人/日)

・災害医療 ⇒阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
岩見沢市立総合病院	2.8km	484床・15診療科	災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児医療の重点化病院
市立三笠総合病院	7.6km	199床・13診療科	精神病床を設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	259. 6	<b>▲</b> 3.5	入 院(円)	37, 498	1, 320	収支差(百万円)	<b>▲</b> 152	76
	外 来(人)	720. 0	<b>▲</b> 24.4	外 来(円)	10, 521	593	損 益(百万円)	<b>▲</b> 317	17

### 〈主な状況・取組〉

収入は、診療体制強化に向けた環境整備等に伴う診療単価の増により対前年度1.3億円の増 支出は、人件費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う材料費の増により対前年度6千万円の増

以上により、収支差は約8千万円の改善を果たしたものの、医師不足により約1.5億円の赤字を余儀なくされている。

当期損益では、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、対前年度比で約2千万円の改善を果たし、赤字幅は約3.2億円に縮減した。

IV

# 経

#### 対前年度 1日当患者数 実績 1人1日当診療単価 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 259.8 0.2入 院(円) 37, 473 **▲** 25 |収支差(百万円) 154 外 来(人) 693. 2 **▲** 26. 9 外 来(円) 10,700 179 損 益(百万円) **▲** 171 146

営

状

況

### 〈主な状況・取組〉

収入は、新規施設基準の取得等に伴う診療単価の増の一方、外来患者数の減により対前年度3千万の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の減等により対前年度1.8億円の減 以上により、収支差は対前年度比約1.5億円の大幅な改善を達成し、約百万円の黒字に転換した。

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.1億円残る中で、 収支差の改善により、対前年度比で約1.5億円改善し、赤字は約1.7億円まで縮小した。

### 〈今後の経営見通し〉

- 救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増
- ・ 人件費の抑制、後発医薬品の採用拡大及び医用画像情報システムの導入による材料費等の抑制を推進
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

- ・平成16年度以降、医師不足により収支差の赤字が続いてきたため、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

### 1/2枚目

	首中央労災病院 き損センター	所在地	北海道美唄	市	二次	医療圏		南空知医療	逐			
स्ट	1月ピングー	11年の日本の日本の日本の日本の日本の日本日本の日本日本の日本日本の日本日本の日										
正規職員数		州队十万	昭和30年8	8月	主な記	设置目的	炭鉱災害に	よるせき損等	外傷疾患	への対応		
	179人	(内訳)	医師 14人	看護職	106人	医療職 39/	人 その他 20人					
病床数	157床	(内訳)	一般 157床	(亜急性	:期 15床	障害者病	i棟 52床 を含む	P)				
診療科	9科	(DZI = H )		內科、外	-科、整用	≶外科、形E	成外科、泌尿器 <sup>。</sup>	科、リハビリラ	テーション	/科、麻酔		
22年度実績	平均在院日数	19.2日 着	紹介率 8.0%	逆紹介	率 15.6%	6 ※患者	数・診療単価は	裏面に記載				
医療機関の	3	主な医療機能	器	MR I (1.0テスラ)、C T (6列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等								
	(特徴	的な設備・	機器)	高気	圧酸素消	治療装置(参	多人用)、人工会	気候室、FSE	3 P % 測定	三装置 等		
(22年度整備	病	完情報シス*	テム				_					
分を含む)	今後5年間(	(23年以降	シ の整備計画	病院	情報シス	マテム、麻酢	砕管理システム	等				
建物面積	2 6	, 048	m²	増改	築計画			なし				
主な施設認定	特になし											
施設基準等	護補助体制加算	75:1、救急	搬送患者地域連									
その他					岩見沢剣	労災病院(3	見北海道中央労	災病院)と統合	Ì			
<b>光</b>		入院	4,503 人			入院	9.6 %		入院	72 人		
(平成22年度)	労災患者延数	外来	7,873 人	労災患	者比率	外来	7.2 %	労災新患数	外来	123 人		
	主な労災疾病等の取組分野	15歳以上 するととも	の全入院患者に に、疫学調査等	等にも活		間査を実施。	その結果を必	要に応じて診療	寮や生活技	指導等に利用		
勤労者医療の	専門的診療機能				コンナ H		ナス唯一の壮き		後間レトラ	ア 壮き鮎坦		
中核的機能	特徴的な取組 (平成22年度実績)	傷に対する 患者延数 ②リハビリ	超急性期から社 10,013人) テーション科に	上会復帰  おいて	までの信、職場復	回括的医療@	の提供(せき損	入院患者延数	15, 025)	腰痛入院		
行政贡献	国等の委嘱	(労働局)労	火協力医 2名									
门政员顺	労働局の依頼	による意見	上書作成・鑑別該	<b>诊断件数</b>	女(平成2	22年度)	意見書	作成 80件 銷	監別診断	1件		
	健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	診者延	数(平成	22年度)	なし	∠ (本院におい	いて実施)			
	主任研究者	第1・2期	なし									
労災疾病等	分担研究者	第1・2期	せき髄損傷分	野1名	ı	_						
13分野	主											
研究•開発	で ① 「せき髄 取 として参加 組	損傷」分野	の研究において	、せき	髄損傷の	予防法と早	早期治療体系の研	雀立に係る研究	2開発に分	7担研究施設		
	実施部門	なし (本	院において実施	<u>ii</u> )								
→ 17+ 1.1 Arts tate	主											
<b>予</b> 的对東等	取組											
	22年度実績 医療機器の 整備状度等 (22年度	22年度実績   平均在院日数	22年度実績   平均在院日数 19.2日   主な医療機器の   主な医療機器の   (特徴的な設備・   病院情報シス・   今後5年間(23年以降   分を含む)   今後5年間(23年以降   26,048   とな施設認定   10:1入院基本加算75:1、呼労災病等   野災診療等   野災患者延数   中成20年4月,中央分院   外来   とも歳ととも   京が災疾病   等の取組分野   で成22年度   ・ 大の他   下成22年度実績   ・ 大の機能   中核的機能   特徴的な取組   (平成22年度実績)   「中核的機能   中核的機能   特徴的な取組   (平成22年度実績)   「中、第一次   上をが   上をが	22年度実績   平均在院日数 19.2日 紹介率 8.0%   主な医療機器   主な医療機器   (特徴的な設備・機器)   病院情報システム   今後5年間 (23年以降)の整備計画   建物面積   26,048 ㎡   特になし   10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料   競者   数器 リハ料 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、呼吸器リハ科 (I)、中域 (20年4月、「労災病院再編計画」に本院・北海道中央労災病院、分院・当節   分災患者延数   入院   4,503 人   外来   7,873 人   せき髄損傷   15歳以上の全入院調査   15歳以上の全人院   15歳以上の全入院   15歳以上の全入院   15歳以上の全人院   15歳以上の子   15歳以上の子   15歳以上の子   15歳以上の子   15歳以上の全人院   15歳以上の子   15歳以上の子   15歳以上の子   15歳以上の子   15ない上の子   15ない上の子   15ない上の子   15ない上の子	22年度実績   平均在院日数 19.2日 紹介率 8.0% 逆紹介:	22年度実績   平均在院日数 19.2日 紹介率 8.0% 逆紹介率 15.69	22年度実績   平均在院日数 19.2日   紹介率 8.0% 逆紹介率 15.6% ※患者:   主な医療機器   上な医療機器   MR I (1.0元27)、CT(   特徴的な設備・機器)   高気圧酸素治療装置(   22年度整備 分を含む)   今後5年間(23年以降)の整備計画   病院情報システム、麻育   増改築計画   全物面積   26,048 m²   増改築計画   指改築計画   存を含む   26,048 m²   増改築計画   存を含む   方でなし   10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料2、亜急性期入院医療管護補助体制加第75:1、救急療送患者地域連携受入加算、医療機器疾動器リハ料(1)、呼吸器リハ科(1)、呼吸器リハ科(1)、呼吸器リハ科(1)、呼吸器リハ科(1)、外吸器リハ科(1)、外吸器リハ科(1)、外の関係に対して病職性調査を考別に対して病職性調査を実施、方の他   元を院:北海道中央労災病院、分院:当院]   分災患者延数   入院   4,503 人   分災患者延数   分別   4,503 人   4,503	22年度実績 平均在院日数 19.2日 紹介率 8.0% 逆紹介率 15.6% ※患者数・診療単価は 生な医療機器 MR I (1.0元元)、CT (6列)、血管撮影 (李権政大院等 (2年度製網 )を含む) 特別な設備・機器) 高気圧酸素治療装置 (多人用)、人工 類談 (李権政 )	22年度実績	22年度美績 平均在院日数 19.2日 紀介華 8.0% 逆紀介華 15.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載   医療機器   MR I (1.0737)、CT (69別)、血管優影装置、ガンマカメラ (特徴的な設備・機器)   高気圧酸素治療装置 (多人用)、人工気候室、FSB P%海が (元年度書間 分を合)   今後5年間 (2.3年以降)の整備計画   病陀情報システム   年		

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

 ${
m I\hspace{-.1em}I\hspace{-.1em}I}$ 

地

域

医

療

### 北海道中央労災病院せき損センター

地域支援・研修機能			_		
		糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関		
地域医療計画に	4 疾病			5事業	
おける位置付け	4 55/19			0 事未	

### 当院が中核的役割を果たしている主な領域

①整形外科領域 北海道で唯一の脊椎・脊髄疾患の専門医療機関として、最先端のせき損医療を提供できる体制を整えている。

②リハビリテーション領域 美唄市の医療機関の中で唯一リハビリテーション科を有し、急性期から社会復帰に至るまでの 治療及び訓練が実施可能。

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ ヘリポートを有し、北海道全域における脊椎・脊髄疾患の2次及び3次救急医療に対応 市内唯一の救急告示の市立美唄病院をカバーするため、整形外科等の2次救急患者を受入 救急受入支援のため、市立美唄病院に内科医師を派遣

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:116人(0.3人/日)(うちヘリコプター搬送件数 39件) 市立美唄病院 556人(1.5人/日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の	診療	体制		主な特色(労災病院との主な違い)							
市立美明	病院	1.1km	98床・7	7診療科		2 次救急医	療機関、	小児2次排	故急医療機関、療	養病床を認	设置
	1日当患	者数	実績	対前年度	1人1	日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入院	(人)	128. 2	2.8	入	院(円)	39, 322	2, 094	収支差(百万円)	▲ 390	320
	外 来	(人)	445. 2	▲ 33.8	外	来(円)	13, 275	823	損 益(百万円)	<b>▲</b> 456	321

### 〈主な状況・取組〉

収入は、手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度1.1億円の増

支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度2.1億円の減

以上により、収支差は前年度に対して約3.2億円改善し、赤字幅を約3.9億円にまで縮減した。

当期損益でも前年度に対して約3.2億円改善したものの、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだため、約4.6億円の赤字を余儀なくされた。

IV

経

営

状

#### 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 127.9 **▲** 0.3 入 院(円) 39,975 653 収支差(百万円) **▲** 341 50 外 来(人) **▲** 344 448.9 3.8 外 来(円) 13, 466 191 損 益(百万円) 113

### 〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度7千万円の増支出は、人件費や材料費の抑制等に努めた一方、手術材料の増等により対前年度2千万円の増以上により、収支差は、対前年度比で約5千万円改善し、赤字幅が約3.4億円まで縮減した。

況

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、収支差の改善により対前年度比で約1.1億円改善し、赤字幅を約3.4億円まで縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・医師の確保等による診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・高圧酸素治療の休日実施など医療機器の有効活用を進め、更なる収支改善の取組を検討
- ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。

- ・収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

### 1/2枚目

	/ ∠权日													
		路労災病院	所在地	北海道釧路	市	二次图	<b>E療圏</b>		釧路医療	圏				
	2010	LU 73 9C/F3PL	開設年月	昭和35年1	1月	主な設	置目的	道東地区の製料	氏、造材、炭鉱	等の労働災	(害への対応			
	正規職員数	461人	(内訳)	医師 57人	看護職	292人 图	<b>- 寮職 75</b>	人 その他 37人	•					
	病床数	500床	(内訳)	一般 500床	(亜急性	性期 16床	を含む)							
I	診療科	18科	(内訳)					経外科、整形外科 候科、リハビリラ						
基	22年度実績	平均在院日数	文 16.8日 养	紹介率 45.6%	逆紹介	<b>个</b> 率 26.6%	。 ※患者	が数・診療単価は	裏面に記載					
本デー			主な医療機	器	MR	R I (1.577	), CT(	64列)、リニアッ	ク、血管撮影装	置、ガン	マカメラ 等			
タ	医療機器の	(特徴	対的な設備・	機器)	高気	(圧酸素治	療装置(	1 人用)、脊髄柱		グ用筋電調	十等			
7	整備状況等 (22年度整備	病	院情報シス	 テム	オー	-ダリング	システム							
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	降) の整備計画	病院	常情報シス	テム、医児	用画像情報シスプ	テム、リニアッ	ク、ガン	マカメラ 等			
	建物面積	4 2	, 156	m²	増改	(築計画			なし					
	主な施設認定	地域がん診療連	重携拠点病院		I I病院	(基幹型・	協力型)、	、病院機能評価V	/er. 6					
	施設基準等	期看護補助体制	加算50:1、		十画策员	官料、医療		医療管理加算、F 管理料(1・2						
	労災診療等	労災患者延数	入院	4,777 人	₩ ((( <u>E</u>	生 老 い 歩	入院	3.5 %	<b>兴</b> 公车电粉	入院	138 人			
	(平成22年度)	力火忠有延毅	外来	15,934 人	力火机	患者比率 -	外来	6.4 %	労災新患数	外来	375 人			
		主な労災疾病	メンタルへ	ルス、アスベス	ト関連	車疾患、振	動障害、何	動く女性外来						
		等の取組分野		この全入院患者に こ、疫学調査等に			査を実施。	その結果を必要	要に応じて診療	や生活指導	算等に利用す			
		専門的診療機能		スベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター										
	勤労者医療の			地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 数8回・参加者延人数594人)										
	中核的機能							く露者に対する例 数 42人、患者延		ベスト関連	車疾患患者に			
		特徴的な取組	③「働く女 のサポート		そ」にま	おいて、女	性特有の	<b>灰患について、3</b>	女性医師が総合	的な視点な	いら心と身体			
I		(平成22年度実績)			カ障害∂	つ診療を実	施(振動降	 障害患者延数 入		夫 10,246	<b>(</b> )			
政				ハビリテーショ : リハビリテーシ				場復帰を希望する 実施	る脳卒中患者等	を対象と	して、職場復			
策		国等の委嘱	(労働局)地	地方労災医員1名	、劣災	災協力医2	名、 (その	の他)労災補償技	指導医1名					
	行政貢献	労働局の依頼	頁による意見	見書作成・鑑別詞	<b>诊断件</b>	数(平成22	年度)	意見書	作成 140件	鑑別診断	2件			
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	診者延	数(平成2	2年度)	184人	、(じん肺健診	142人ほカ	7)			
療		主任研究者	第1・2期	なし										
	労災疾病等	分担研究者	第1期	働く女性のた	<b>:</b> めの >	メディカル	・ケア分	野1名						
	13分野		第2期	振動障害分野										
	研究・開発	な 担研究施設	として参加	(第1期中期目	標期間	])		女性外来のモラ						
				研究において、 て参加(第2期			末梢循環障	章害の他覚的評価	話法であるFS	BP%に関	する研究開			
		実施部門	主として	、勤労者予防医	<b>養部</b>									
	予防対策等	主 ①メタボリ	ックシンド	ロームを含む過	労死予	防対策等の	の指導・柞	目談を実施(平成	战22年度実施者	延数:2,3	64人)			
	丁奶刈來寺	>	生管理者等	を対象とした講	習会等	を開催(主	平成22年度	度参加者延人数:	1,284人)					
		組 ③専門の産		ラーによるメン 施者延数 1,643			予防対策の	の勤労者心の電話	括相談(相談延	件数 532件	=) 及び対面			
( <del>2+</del> )														

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

釧路労災病院

地域支援・研修機能	臨床研	研修指定病	院(基幹型・協力型)			
		がん	地域がん診療連携拠点病院		救急医療	2次救急医療機関
地域医療計画に	4疾病	脳卒中	急性期医療を担う医療機関	5事業	災害医療	災害協力病院
おける位置付け	4 沃州	糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関	0 尹未		

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア:概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 関節外科・脊椎外科・スポーツ外科等、あらゆる領域の整形外科疾患に対応。〈整形外科領域のシェア:40.3%〉 ②脳神経外科領域 外科的治療はもとより、t-PAによる血栓溶解療法や脳血管内手術等、高度な救急医療に対応。〈脳神経領域のシェア:22.9%〉 ③がん 5大がんを始め、多種のがんに対応。特に消化器がんについては「消化器病センター」を中心に治療体制が充実。〈がん領域のシェア:34.2%〉

④耳鼻咽喉科領域 口腔、咽頭、喉頭までの幅広い疾患に対応。頭頸部がん等に対する外科的手術も実施〈耳鼻咽喉科領域のシェア:47.4%〉

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 (病院群輪番制に参加)

ドクターヘリ事業及び洋上救急医療事業に参加し、へき地・海難事故現場等からの救急患者の広域搬送に対応 (平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,552人(4.3人/日) 釧路赤十字病院 1,165人(3.2人/日)

災害医療 ⇒ [災害医療協力病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
釧路赤十字病院	0.6km	489床・17診療科	総合周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関
市立釧路総合病院	3.6km	643床·23診療科	3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	373. 9	4. 5	入 院(円)	39, 060	362	収支差(百万円)	107	242
	外 来(人)	1032.6	<b>▲</b> 12.1	外 来(円)	9, 888	194	損 益(百万円)	<b>▲</b> 444	209

### 〈主な状況・取組〉

収入は、上位施設基準取得及び地域連携の強化等に伴う診療単価等の増により対前年度1.8億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度6千万円の減 以上により、収支差は前年度比約2.4億円改善し約1.1億円の黒字を確保した。

当期損益では、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさら に毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだものの、収支差の改善により対前年度比で約2.1億円改善 し、赤字幅を4.4億円に縮減した。

#### 対前年度 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 実績 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 373. 2 **▲** 0.7 入 院(円) 39,842 782 収支差(百万円) 137 30 **▲** 317 外 来(人) 1022.7 **▲** 9.0 外 来(円) 9,861 **▲** 27 損 益(百万円) 127

#### 経 〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び地域連携強化等に伴う入院診療単価等の増により対前年度4千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1千万円の増 以上により、収支差は対前年度比で約3千万円改善し、約1.4億円の黒字を確保した。

当期損益では、収支差が改善したことに加え、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への 影響が約1億円残る中で、前年度比で約1.3億円改善し、赤字幅を約3.2億円に縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・救急医療体制の強化及び上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・病院群輪番への積極的参加、手術枠の増、ユニット個室の増床等による収入増
- ・24年度中の地域医療支援病院の取得による地域中核機能の強化
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金状況

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの

6

Ш

域

地

医

療

IV

営

況

状

資金基盤を有する。

⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

### 1/2枚目

<u>'</u>	/2枚	Н			T	-						
	名称	害4	条労災病院	所在地	青森県八戸市	ī	二次	医療圏		八戸医療	圏	
	*H/h	H 7	ット ノJ シマバリウL	開設年月	昭和37年2	月	主な記	设置目的	新産業都市に	発展した八戸市	可の労働災	害への対応
	正規恥	戦員数	391人	(内訳)	医師 38人 看	護職	251人	医療職 66	人 その他 36人		28床 障害者病棟 50  - ( 整形外科、 放射が デーション科、 放射が	
	病反	卡数	474床	(内訳)	一般 474床(F	HCU	6床 小	児入院管理	料 34床 亜急性	所産業都市に発展した八戸市の労働災害 その他 36人 34床 亜急性期 28床 障害者病棟 50房 科、脳神経外科、整形外科、形成外科 喉科、リハビリテーション科、放射線 ・診療単価は裏面に記載 )、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニ 等 管撮影装置 等 なし 価Ver.5 アユニット入院医療管理料、小児入院 制加算50:1、急性期看護補助体制加算リハ料(I)、運動器リハ料(II)、 3.9% 2.8%  グ接着機数  ク院 外来  の結果を必要に応じて診療や生活指導	床 を含む)	
I	診療	寮科	18科	(内訳)		科、産						
基	22年月	度実績	平均在院日数	7 17.3目 }	紹介率 54.0% i	逆紹介	个率 44.0	% ※患者	数・診療単価は	裏面に記載		
基本デ		* EII A		主な医療機	器	MR	I(1.5デス	(5)、CT(1	6列)、血管撮影	装置、ガンマカ	メラ、リコ	ニアック 等
	医療機		(特徴	対的な設備・	機器)	総合	<b>ì</b> 肺機能檢	査システム	<b>等</b>			
タ	(22年)	犬況等 度整備	病	院情報シス	テム	オー	-ダリンク	ブシステム				
	分を含	含む)	今後5年間	(23年以降	全) の整備計画	ガン	/マカメラ	・頭・腹部	邓血管撮影装置	等		
	建物	面積	3 3	, 112	m²	増改	築計画			なし		
	主な施	設認定	地域医療支援病	院、臨床研	F修指定病院(基韓	幹型 •	協力型)	、病院機能	と評価Ver.5			
	施設基	<b>基準等</b>	4、亜急性期入	、院医療管理	2料、救急医療管理	理加算	1、医師事	<b>耳務作業補</b> 耳	办体制加算50:1、	急性期看護補	助体制加算	算50:1、救急
	学災割	<b>参療等</b>	No est who also a server	入院	4,324 人	W	h -le 11 -le	入院	3.9 %	No electric who were	入院	61 人
		2年度)	労災患者延数	外来	5,641 人	労災息	患者比率	外来	2.8 %	労災新患数	外来	158 人
			主な労災疾病等の取組分野	るとともに	の全入院患者に対し、疫学調査等に対	も活用	1.			要に応じて診療	や生活指述	算等に利用す
	勤労者	医療の	専門的診療機能	勤労者メン	(タルヘルスセン)	ター、	勤労者順	・ 循環器	マンター 			
	中核的	り機能		①地域の労	災指定医療機関等	等との	)診療連携	ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう かんしょう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう かいしょ しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	労災疾病等に関す	<b>上る医療の均て</b>	ん化	
			特徴的な取組	②勤労者メ 3回)を実力		ンター	-において	、勤労者の	ロストレス予防に	に関する個別指	導、講習?	会(実施回数
П			(平成22年度実績)	③リハビリ ハビリテー	テーション科には -ション及び職場(	おいて 復帰支	て、職場復 で援を実施	夏帰を希望で	する脳卒中患者等	等を対象として	、職場復生	帚に向けたリ
政			国等の委嘱	(労働局)地	2方労災医員2名、	. 労災	泛診療費署	F査委員14	B、労災協力医(	6名、(その他	)労災補付	賞指導医1名
策	行政	貢献	労働局の依頼	頂による意見	見書作成・鑑別診	断件数	数(平成2	2年度)	意見書	作成 51件 針	濫別診断	3件
医			健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受診	<b>含者延</b>	数(平成	22年度)	101人	(アスベスト健	診 80人ほ	カ <b>ッ</b> )
			主任研究者	第1・2期	なし							
療	労災犯	<b>疾病等</b>	分担研究者	第1期	勤労者のメンク	タルヘ	ハルス分里	予1名				
	1 3	分野		第2期	なし							
	研究・	- 開発	なで客観的な取②「職場復	診断と回復 帰のための	指標に関する研究	に開発 コン	に分担研 分野の研	究施設とし 究において	ノて参加(第1期	]中期目標期間	)	
			実施部門		、勤労者予防医療		C ALIPI C	W. IV.				
			①メタボリ				·防対策等	の指導・相	目談を実施(平成	22年度実施者	延数:2.0	64人)
	予防対	対策等	王 2企業の衛									7 */
			取								実施(実施	直者延数 193

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

### 青森労災病院

地域支援・研修機能	地域區	医療支援病	院、臨床研修指定病院(基幹型・協力	力型)		
		がん	集学的な診療機能を有する病院		救急医療	2次救急医療機関
地域医療計画に	4疾病	脳卒中	急性期医療機能を有する病院	5事業	災害医療	初期被ばく医療機関
おける位置付け	4 沃州	心筋梗塞	救急医療を担う病院(急性期)	り争未	へき地医療	支援医療機関
		糖尿病	急性増悪時等の治療機能を有する病院		小児医療	小児専門医療等

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

対前年度

実績

41,563

9,526

収支等

2,096 収支差(百万円)

118 損 益(百万円)

実績

**▲** 233

**▲** 591

対前年度

28

78

①循環器領域 虚血性心疾患等に対する急性期治療に対応。特に心臓血管外科での冠動脈バイパス術等の評価が高い。(循環器領域のシェア:27.6%) ②整形外科領域 幅広い領域の整形外科疾患に対応し、多様な内視鏡手術を実施。スポーツ外科にも定評がある。(整形外科領域のシェア:13.5%)

③リハビリテーション領域 八戸医療圏のリハビリテーションの拠点として「八戸圏域広域支援センター」に指定されている。

④泌尿器領域 泌尿器系疾患、慢性腎不全など多様な疾患に対応し、腹腔鏡下手術や各種血液浄化療法を実施。〈泌尿器領域のシェア:28.1%〉

⑤口腔外科領域 県南地域で唯一顎関節疾患等の顎部領域と口腔腫瘍等の口腔領域で高度な手術を実施。

#### 救急・災害医療への取組

医

療

Ш

地

域

・救急医療 ⇒地域の入院救急医療に対応(病院群輪番制に参加)

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,204人(3.3人/日) 国立病院機構八戸病院 0人(0人/日)

・災害医療 ⇒ [初期被ばく医療機関] 東日本大震災において被災者の受入及び避難所における健診活動の実施

### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

外 来(人)

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
国立病院機構八戸病院	5.7km	138床・4診療科	重度心身障害児(者)施設、神経難病患者等のリハビリ (青森労災病院から神経難病患者等のリハビリテーション適用患者を受 入、青森労災病院へは内科、整形外科患者を紹介)
八戸市立市民病院	3.7km	584床・29診療科	地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター、地域周産期母子医療センター
八戸赤十字病院	8.3km	434床·22診療科	八戸ブロック精神科救急医療施設に指定、精神病床を設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	312. 9	▲ 35.1	入 院(円)	39, 467	1, 226	収支差(百万円)	<b>▲</b> 261	▲ 209
	外 来(人)	861.6	<b>▲</b> 76.1	外 来(円)	9, 408	798	損 益(百万円)	<b>▲</b> 669	<b>▲</b> 230

### 〈主な状況・取組〉

収入は、医師の減少に伴う患者数減により対前年度3.5億円の減

実績

304.1

815.5

支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度1.4億円の減 以上により、収支差は近年の医師不足が大きく影響したことにより約2.6億円の赤字を余儀なくされている。

当期損益でも、以上の収支差の赤字に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運 用資産が毀損し、退職給付費用への影響が約2.5億円まで膨らんだため、前年度比約2.3億円悪化して約6.7億円の赤 字を計上した。

1人1日当診療単価

入 院(円)

外 来(円)

IV

# 経

平成22年度

〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数増加等に伴う診療単価の増により対前年度2千万円の増 支出は人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度4百万円の減 以上により、収支差は前年度比約3千万円改善し、赤字幅は約2.3億円に縮減した。

対前年度

**▲** 8.8

**▲** 46. 1

状 況

営

当期損益でも、以上の収支差の赤字に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い発生した退職給付 費用への影響が約1.9億円残る中で、前年度比では約8千万円改善するものの、約5.9億円の赤字を計上した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・上位施設基準の取得及び診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・効率的な病棟運用を目的とした診療体制の見直し等により経営改善を推進
- ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金狀況

- ・医師不足により、平成18年度以降、収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループが支える必要がある。

### 1/2枚目

<ul> <li>(特徴的な設備・機器) 高気圧酸素治療装置、位相差顕微鏡、総合肺機能検査システム 等</li></ul>		/ 2 枚目											
23 年			业学兴病院	所在地	宮城県仙台	市	二次医療圏		仙台医療	圏			
7 (152) (小型) 一点853速 (小型) 一点853速 (小型) 一点853速 (小型) 東部級的時以、治化器が終、後傷器的時以、心保が終、健康的科、無限病性、代謝的終、別の「中間機器科、無原外科、リカンデキ」、大学科、良神科、協院器科、他等人体、眼科、耳鳴縣科、リカンデキ」、大学科、良神科、協院器科、他等人体、眼科、耳鳴縣科、リカンデキ」、大学科、皮神科、眼科、耳鳴縣科、川東縣 、リハビリテーション科、技術指統特、技術経済精制、指理結構、治幹科、治科 (152) (152) (153		和你	1677 9578196	開設年月	昭和29年1	月	主な設置目的	仙台を中心	とする東北地区	の労働災害	<b>手への対応</b>		
1 事類料 2 3 科 (内東) 呼吸器为科、海化器内科、施保器内科、施康内科、施康内病、代謝内科、外 学校的外科、 男子女性的人物、 神學科、 神學科、 神學科、 神學科、 神學科、 神學科、 神學科、 神學科		正規職員数	586人	(内訳)	医師 85人 衤	看護職 379	人 医療職	77人 その他 45人					
1   1   1   234   (4)33   41, 年の総合外4、並形外4、少のマチス、小児科、皮膚科、泌尿器件、産婦人科、銀科、銀科   24年		病床数	553床	(内訳)	一般553床(/	小児入院管	理 30床 亜	急性期 32床 を含	む)				
本	I	診療科	23科		科、呼吸器外科	、整形外科	斗、リウマチ	科、小児科、皮膚	科、泌尿器科、	産婦人科、	眼科、耳鼻		
#編教授育	基	22年度実績	平均在院日数	女 14.4日 デ	紹介率 58.7%	逆紹介率	42.6% ※息	見者数・診療単価に	は裏面に記載				
#編教授育	本デ	医療機器の		主な医療機	器	MR I (	1.5テスラ)、C T	↑(16列)、血管撮影	装置、ガンマカ	1メラ、リニ	ニアック 等		
(23年8年間 会も5)	Ì		(特得	数的な設備・	・機器)	高気圧	<b></b> 俊素治療装置	、位相差顕微鏡、	総合肺機能検査	システム	等		
建物面類	タ	(22年度整備	病	院情報シス	テム	オーダリ	Jングシステ.	4					
主な施設認之   地域医療支援病院、地域が人参療連携側点病院、臨来研修育企病院(基幹型・協力型)、災害拠点病院、消院機能評価での   施設基書等   特別の第551、急性類音楽動加加第751、地域医療多数計画管理科、医療機器安全管理科(1)、顧血管疾患等身   特別の第551、急性期音楽動加加第751、地域医療多数計画管理科、医療機器安全管理科(1)、顧血管疾患等身   特別の第551、急性期音楽動加加第751、地域医療多数計画管理科、医療機器安全管理科(1)、顧血管疾患等身   有別、自身、運動勢)、科目(1)、野破器)、分解(1)、野吸器)、分解(1)、外来 4.9%		分を含む)	今後5年間	(23年以降	隆) の整備計画	アンプル	・自動払出シス	テム、医用画像情報	限システム、総合	<b>哈麼療情報</b> :	/ステム 等		
		建物面積	4 8	, 810	m²	増改築計	一画		なし				
施設基準等 補助体制加算78:1、急性射者緩補助加算78:1、地域連構診療計画管理料、医療機器安全管理料(1)、原血管疾患等9 料(1)、運動器)の料(1)、原血管疾患等9 外来 12,024 人 外来 1.2,024 人 外来 4.9 % 分聚新患数 入院 1560 外来 12,024 人 外来 4.9 % 外来 231 生な労災疾病 等の取組分野 1.5 意成上の全入除患者に対して病機膨膿素を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用るとともに、疫学調査等にも活用。 専門的診験機能 アスペスト吸患プロックセンター、助労者解、心臓疾患研究センター ①地域の労災指定医療関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の切てん化(症例検討会開 中核的機能 特徴的な取組 中核的機能 特徴的な取組 (平成22年度実施) (事業管理・年限上よる健康管理・年限上よる健康等) (平成22年度実施) (平成22年度実施) (事業管理・年限上よる健康等) (平成22年度 大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大		主な施設認定	地域医療支援病	院、地域が	ん診療連携拠点線	<b>病院、臨床</b>	研修指定病院	(基幹型・協力型)	、災害拠点病	院、病院機	能評価Ver.6		
		施設基準等	補助体制加算7	5:1、急性期	月看護補助加算75	5:1、地域运	車携診療計画						
中域22年度		労災診療等	<b>学</b> 《串 <b>孝</b> 쟓粉	入院	4,137 人	<b>学</b> 《		2.6 %	<b>光</b> 巛	入院	156 人		
1 5歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用		(平成22年度)	刀火心石延奴	外来	12,024 人	刀火心但		4.9 %	刀火机心效	外来	231 人		
助労者医療の   中核的機能				15歳以上	この全入院患者に	対して病脈	<b>戦歴調査を実</b>	施。その結果を必	要に応じて診療	や生活指導	掌等に利用す		
回数15回・参加者延人数416人)  中核的機能 特徴的な取組 患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 234人、患者延数 593人、相談延件数 6件、石綿小体計測延件数 5件) ③「働く女性のための外来」において、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身のサポートを実施 ④リハビリテーション及び職場復帰支援を実施 ⑤リハビリテーション及び職場復帰支援を実施 第一日			専門的診療機能	アスベスト	、疾患ブロックセ	ンター、菫	助労者脳・心	臓疾患研究センタ	_				
大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪				②アスベス 患患者に対 件、石綿小 ③「働く女 のサポート ④リハビリ	、ト疾患ブロック けする診療等を実 小体計測延件数 5 r性のための外来 、を実施 「テーション科に	センターに (健康管体) において、 いまいて、 いまいていていまいていまいていまいていまいていまいていまいていまいていまいてい	管理手帳によ て、女性特有	る健診者延数 234 の疾患について、	人、患者延数 5 女性医師が総合	593人、相談からな視点が	炎延件数 66 いら心と身体		
************************************	п	行政贡献		医2名、	(その他) 労災補	償指導医	1名						
**	t.	17以貝紙											
下	政		健康管理手帳	保持者に対 T	1			, .		診 234人ほ	(・カュ)		
<ul> <li>第1期 高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名</li> <li>第2期 高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名、業務の過重負荷による脳・臓疾患(過労死)分野1名</li> <li>13分野 おりでは、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名、業務の過重負荷による脳・臓疾患(過労死)分野1名</li> <li>13分野 は、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名、業務の過重負荷による脳・地臓疾患の参症の対験特定及び予防を目的とする研究開発に主任研究施設(第1期中期目標期間)、分担研究施設(第2期中期目標期間)として参加</li> <li>②「業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)」分野研究において、業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症の実態及びその背景因子の調査研究に協力研究施設(第1期中期目標期間)、主任研究施設(第2期中期目標期間)として参加</li> <li>③「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に協力研究施設として参加(第1期中期目標期間)</li> <li>④「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力</li> <li>実施部門 主として、勤労者予防医療センター</li> <li>主として、勤労者予防医療センター</li> <li>・主として、勤労者予防医療センター</li> <li>②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延入数:1,694人)</li> <li>③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対域の事門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対域の事質を対象とした講習会等を開催</li> </ul>	策		主任研究者		1 1 1 1 1 1 1	. , ,,,,,,,,							
## 第1期 高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名 第2期 高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名、業務の過重負荷による脳・臓疾患(過労死)分野1名  ①「高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患」分野の研究において、理・美容師の職業性接触皮膚炎の見物質特定及び予防を目的とする研究開発に主任研究施設(第1期中期目標期間)、分担研究施設(第2期中期目期間)として参加  ②「業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)」分野研究において、業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症の実態及びその背景因子の調査研究に協力研究施設(第1期中期目標期間)、主任研究施設(第2期中期目標期間)として参加  ③「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に協力研究施設として参加(第1期中期目標期間) ④「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力  実施部門 主として、勤労者予防医療センター  ①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:4,579人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人) ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数839件)及び対所	座			第2期	業務の過重負	(何による)	凶・心臓疾患	(過穷死)分野 1:	名				
第2期			八十二元十	第1期	高・低温、気	圧、放射線	泉等の物理的	因子による疾患分	野1名				
日初質特定及び予防を目的とする研究開発に主任研究施設(第1期中期目標期間)、分担研究施設(第2期中期目標期間)として参加   ②「業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)」分野研究において、業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症の実態及びその背景因子の調査研究に協力研究施設(第1期中期目標期間)、主任研究施設(第2期中期目標期間)として参加   ③「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に協力研究施設として参加(第1期中期目標期間)   ④「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力   実施部門 主として、勤労者予防医療センター   ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人)   ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数839件)及び対面の関係に対しています。	療	労災疾病等			臟疾患(過労死	) 分野14	Ż						
研究・開発 な 実態及びその背景因子の調査研究に協力研究施設 (第1期中期目標期間) として参加 (3) 「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に協力研究施設として参加 (第1期中期目標期間) (4) 「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力 実施部門 主として、勤労者予防医療センター (1) メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数:4,579人) (2) 企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数:1,694人) (3) 専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 839件) 及び対面 (2) (2) (3) 専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 839件) 及び対面 (3) 専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 839件) 及び対面 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)		13分野	因物質特定 期間)とし	及び予防を て参加	目的とする研究	開発に主任	任研究施設(第	第1期中期目標期間	間)、分担研究	施設(第2	期中期目標		
に協力研究施設として参加(第1期中期目標期間)  ④「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力  実施部門 主として、勤労者予防医療センター  立 ①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:4,579人)  ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人)  ③ 専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対i		研究・開発	な実態及びそ	過重負荷に。 の背景因子の	よる脳・心臓疾患 の調査研究に協力	景(過労死) 可研究施設	」分野研究( (第1期中期	こおいて、業務の社 目標期間)、主任研	過重負荷による 所究施設 (第25	凶・心臓疾病 期中期目標類 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	患の発症の 期間)とし		
治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力			に協力研究	施設として	参加(第1期中期	月目標期間)							
予防対策等 主 ①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:4,579人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人) ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対i									73人明 キツ川工で	ュロ1H レ/こ	十河100円		
予防対策等			実施部門	主として	 【、勤労者予防医	療センター							
②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人) ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対i		<b>文</b> [十十二年]	<sub>主</sub> ①メタボリ	ックシンド	クシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:4,579人)								
┃		了的对束等	な②企業の衛	生管理者等	を対象とした講	習会等を開	層催(平成22年	F度参加者延人数	: 1,694人)				
			🐅  ③専門の産				水不調予防対策	策の勤労者心の電話	括相談(相談延	件数 839件	:) 及び対面		

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

東北労災病院

実績

241

**▲** 417

対前年度

82

282

地域支援・研修機能	能地域	医療支援病	院、臨床研修指定病院(基幹型・協力	- カ型)					
		がん	地域がん診療連携拠点病院		救急医療	2次救急医療機関			
地域医療計画に	4 疾病	脳卒中	急性期医療を担う病院	5事業	災害医療	災害拠点病院			
おける位置付け		心筋梗塞  回復期機能を担う病院		0 尹未	小児医療	小児救急医療支援 事業参加病院			
		糖尿病	急性増悪時治療を担う病院						

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ×シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科・リハ領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に人工関節置換術は東北地方有数の件数を施行。〈整形外科・リハ領域のシェア:15.8%〉 ②消化器領域 全国でも屈指の腹腔鏡下手術の専門施設。炎症性腸疾患の症例数も東北随一。〈消化器領域のシェア:12.9%〉 ③内分泌領域 糖尿病専門内科医育成施設として認定されている。糖尿病療養指導士も多数有する。〈糖尿病領域のシェア:37.7%〉 ④耳鼻咽喉領域 耳鼻咽喉科の全領域に対応。特に人工内耳手術は東北地方トップの件数を施行。〈耳鼻咽喉領域のシェア:19.3%〉

Ш

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 (病院群輪番制に参加)

(平成21年度救急搬送患者数) 当院: 1,430人(3.9人/日) 仙台医療センター 4,317人(11.8人/日) 地

・災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣するとともに、東日本大震災に おいて外来にトリアージポイントを設置して被災者を多数受入れ。また、東日本大震災では労災病院グループからの医療チーム の活動拠点として貢献したことに加え、災害支援ナースの派遣及び福島第1原子力発電所への医師派遣を実施。

「新型インフルエンザ対策」 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

医 療

堿

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
国立病院機構 仙台医療センター	5.5km	691床・26診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、地域小児科センター (東北労災病院から心臓血管外科、脳外科等の患者を受入、東北労災病院 へは人工関節手術、糖尿病等の患者を紹介、両院で大腿骨骨折と脳卒中の 地域連携クリティカルパスにも参加)
仙台社会保険病院	0.8km	428床・17診療科	日本臓器移植ネットワークの移植病院及び特定移植検査センター
東北厚生年金病院	8.2km	466床・21診療科	高次脳機能障害支援拠点病院
東北大学病院	1.8km	1,308床・24診療科	3 次救急医療機関、周産期医療の3 次医療施設、小児中核病院
仙台市立病院	3.8km	525床・20診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、地域小児科センター
仙台オープン病院	3.8km	330床・17診療科	急性心筋梗塞の急性期医療
仙台赤十字病院	6.1km	400床・24診療科	総合周産期母子医療センター、地域小児科センター

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	442. 3	0. 2	入 院(円)	43, 325	2, 801	収支差(百万円)	159	90
	外 来(人)	1, 006. 0	<b>▲</b> 35. 3	外 来(円)	10, 226	796	損 益(百万円)	▲ 699	130

### 〈主な状況・取組〉

収入は、救急医療体制の整備や上位施設基準取得等に伴う診療単価の増により対前年度6.2億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準取得に伴う人件費等の増により対前年度5.3億円の増 以上により、収支差は前年度に対して約9千万円改善し、約1.6億円の黒字を確保した。

当期損益では、新病院完成に伴い建物等減価償却費が大幅に増加したことに加えて、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円強まで膨らんだ ため、前年度比では約1.3億円改善したものの、なお約7億円もの赤字を計上した。

1人1日当診療単価

外 来(円)

院(円)

実績

46, 186

10,936

対前年度

2,861

710

収支等

収支差(百万円)

損 益(百万円)

IV

# 経

状

況

平成22年度

(主な状況・取組)

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増等に伴う診療単価等の増により対前年度4.5億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度3.7億円の増

対前年度

**▲** 8. 9

**▲** 3.4

実績

433. 4

1002.6

以上により、東日本大震災の影響により3月には手術制限を余儀なくされたものの、収支差は前年度に対して約8千万円改善 し、約2.4億円の黒字を確保した。

当期損益は、新病院完成に伴う建物等減価償却費の大幅な増加やサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退 職給付費用への影響(約1.6億円)及び東日本大震災の影響がある中で、なお約4.2億円の赤字は残るものの、前年度比で は約2.8億円赤字幅を縮減できた。

### 〈今後の経営見诵し〉

- ・救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・東日本大震災の影響(手術室の損壊・漏水、公共交通機関の運行制限等による患者数減等)もほぼ解消
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金状況

- ・通常の給与や業者への支払に必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 安定した資金基盤を有する。
  - 資金繰り上の問題は認められない。

1日当患者数

入 院(人)

外 来(人)

### 1/2枚目

1	/2枚	目													
	名称	私店	田労災病院	所在地	秋田県大館市	i	二次医療圏			大館・鹿角医	<b>E療圏</b>				
	2D707	70(1	11 77 9CM119L	開設年月	昭和29年1月	月	主な設置目的	j	県下の鉱山労	働者のけい肺等	学の労働災	害への対応			
	正規理	職員数	204人	(内訳)	医師 17人 看	護職 1	129人 医療職	38)	人 その他 20人						
	病原	末数	250床	(内訳)	一般 250床(亜	E急性基	期 16床 障害	者病	棟 53床 を含む	•)					
I	診り	寮科	1 2科	(内訳)	内科、外科、脳神 ション科、放射紡					眼科、耳鼻咽	喉科、リク	ハビリテー			
基本	22年月	度実績	平均在院日数	(19.9日)	紹介率 18.0% 迫	逆紹介。	率 14.5% ※	患者	数・診療単価は	裏面に記載					
基本デー	<b>医</b> 索拉	幾器の		主な医療機	器	MR	I(1.5テスラ)、C	Т(	16列)、血管撮影	影装置 等					
		犬況等	(特徴	めな設備・	機器)	じん月	肺健診のための	総合	合肺機能検査シス	ステム					
	(22年	皮整備含む)	病	院情報シス	テム										
	ЛЕ	10/	今後5年間	(23年以降	降) の整備計画	オータ	ダリングシステ	- ム、	医用画像情報:	システム 等					
	建物	面積	2 0	, 847	m²	増改築	英計画 リハビ	リテ	ーション施設・タ	病棟改修工事( <sup>፯</sup>	平成23年	度竣工予定)			
	主な施	設認定	臨床研修指定	病院(協力	7型)										
	施設	基準等	10:1入院基本料 運動器リハ(I		記等入院基本料 2	2、重	急性期入院医療	管理	里料、救急医療管	<b>管理加算、脳血</b>	管疾患等	リハ (I)、			
	労災割	診療等	労災患者延数	入院	863 人	労災患	大院 者比率 ————	Ğ	1.4 %	労災新患数	入院	33 人			
	(平成2	22年度)		外来	3,099 人	,,	外来	Ę	3.7 %	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	外来	112 人			
			主な労災疾病		傷・腰痛、振動障 ・ なるない			* I-f-	W = WH = V	その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用する					
			等の取組分野		この全人院患者に対 工、疫学調査等にも			き施。	その結果を必要	要に応じて診療	や生活指導	<b>鼻等に利用す</b>			
			専門的診療機能	勤労者脊椎	5者脊椎・腰痛センター										
	勤労者	医療の		①地域の労	)地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化										
	中核的	的機能	特徴的な取組		ド椎・腰痛センター −貫して実施(せき							• 職場復帰支			
			(平成22年度実績)	<ul><li>③振動障害</li></ul>	<b>手の診療を実施(振</b>	長動障 電	害患者延数 外	来 5	17人)	,	-				
П					テーション科によ -ション及び職場復			望。	する脳卒中患者等	等を対象として	、職場復見	帚に向けたリ			
政			国等の委嘱	(労働局)地	也方労災医員1名、	労災割	診療費審査委員	11	名、労災協力医:	3名、(その他	)労災補低	賞指導医1名			
策	行政	(貢献	労働局の依頼	質による意見	見書作成・鑑別診断	断件数	(平成22年度)		意見書	F作成 22件 釺	監別診断	0件			
			健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受診	者延数	女(平成22年度	)	48人	(じん肺健診	43人ほか)	)			
医			主任研究者	第1・2期	なし										
療			分担研究者	第1期	なし										
	労災!	疾病等		第2期	業務の過重負荷	寺による	る脳・心臓疾患	i (i	B労死)分野 1	名					
		分野・開発			よる脳・心臓疾患 子の調査研究に分						る脳・心臓	養疾患の発症			
			実施部門	主として	、勤労者予防医療	<b>幹部</b>									
	子	防	土	ックシンド	ロームを含む過労	死予防	方対策等の指導	• 相	目談を実施(平成	222年度実施者	延数:1,4	56人)			
	対分	策等	取 -	生管理者等	を対象とした講習	会等を	を開催(平成22	年度	医参加者延人数:	130人)					
			組												
			<b>-</b>		7世00年4日1										

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

#### 2/2枚目 秋田労災病院 地域支援·研修機能 臨床研修指定病院 (協力型) が ん 標準的ながん診療機能を有する病院 救急医療 救急告示病院 地域医療計画に 脳卒中 急性期及び回復期医療を担う病院 へき地医療 支援医療を担う病院 5事業 4疾病 おける位置付け 心筋梗塞 回復期医療及び再発予防を担う病院

### 当院が中核的役割を果たしている主な領域

①整形外科領域 整形外科疾患全般に対応。特に脊椎・脊髄領域では脊柱矯正術・顕微鏡視下手術等の高度な手術を実施。

②リハビリテーション領域 県北地区でトップクラスの設備・診療体制を整備し、運動療法を中心に高度なリハビリを実施。 平成23年度に予定しているリハビリテーションセンター稼働により一層の機能強化を目指す。

救急治療・特定治療等を担う病院

### 地

医

療

Ш

### 域

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 大館・鹿角医療圏から北秋田医療圏に及ぶ広域の救急医療に対応

糖尿病

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:393人(1.1人/日) 大館市立総合病院 1,679人(4.6人/日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災において医療チームを派遣、東日本大震災において看護師を派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

来(人)

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
大館市立総合病院	9.5km	493床·22診療科	地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター
大館市立扇田病院	3.7km	104床·8診療科	療養病床を設置
かづの厚生病院	12.4km	262床·15診療科	災害拠点病院、分娩を取り扱う病院、入院小児救急医療

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	169. 3	<b>▲</b> 20.5	入 院(円)	36, 339	1, 817	収支差(百万円)	▲ 344	<b>▲</b> 60
	外 来(人)	381.6	<b>▲</b> 27.7	外 来(円)	8, 624	253	損 益(百万円)	<b>▲</b> 480	<b>▲</b> 27

### 〈主な状況・取組〉

収入は、手術件数の増等に伴う診療単価増がある一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度1.8億円の減支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度1.2億円の減

以上により、収支差は近年の医師不足が大きく影響して、約3.4億円の赤字を余儀なくされている。

対前年度

**▲** 1.4

▲ 35.6

当期損益では、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い退職給付費用への影響額が約 1. 4億円まで膨らんだため、赤字幅は約4. 8億円となった。

1人1日当診療単価

入 院(円)

来(円)

外

実績

37, 143

8,946

対前年度

804

322

収支等

収支差(百万円)

損 益(百万円)

実績

**▲** 303

▲ 369

対前年度

41

111

# IV

# 経

営

状

平成22年度

〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定等に伴う診療単価増がある一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度1千万円の減 支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度6千万円の減

以上により、収支差は前年度比約4千万円改善し、赤字幅は約3億円に縮減した。

実績

168.0

345.9

況

当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、減価償却費が約3千万円減少したことなどにより赤字幅は前年度比約1.1億円改善し、赤字幅は約3.7億円まで縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・医師確保及び診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・地域医療ニーズを踏まえ、総合的なリハビリテーションセンター・回復期リハ病棟の新設に着手(23年度以降、順次稼働)
- ・リハビリテーション機能強化に伴う上位施設基準取得等により、24年度以降、経営改善を推進
- ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。

- ・地域の人口減少及び医師不足により収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

### 1/2枚目

			•					•			
	名称 福	島労災病院	所在地	福島県いわき			医療圏		いわき医療		
			開設年月	昭和30年5			2置目的		学炭鉱の労働災	害への対	芯
	正規職員数	385人	(内訳)		L 100 174	/ •		人 その他 35人			
	病床数	406床	(内訳)	一般 406床	(緩和ク	ア 27床	を含む)				
I	診療科	18科	(内訳)	内科、呼吸器科 膚科、泌尿器科 歯科	∤、消化 ∤、産婦	2器科、術 計人科、間	盾環器科、ネ 艮科、耳鼻叩	申経科、心療内和 因喉科、リハビリ	斗、外科、整形 リテーション科	外科、リ 、放射線	ウマチ科、皮 科、麻酔科、
基本デ	22年度実績	平均在院日数	大 17.2日 )	紹介率 81.8%	逆紹介	↑率 76.6	% ※患者	数・診療単価は	裏面に記載		
グデ	医療機器の		主な医療機	器	MR	I (1.577	(5)、CT(6	34列)、血管撮影	装置、ガンマカ	メラ、リ	ニアック 等
  タ		(特律	めかな設備・	機器)	総合	市機能核	査システム	ム 等			
	整備状況等 (22年度整備 分を含む)	病	院情報シス	テム	電子	ーカルテシ	/ステム				
	力を占む)	今後5年間	(23年以降	降) の整備計画	ガン	/マカメラ	、血管撮影	影装置 等			
	建物面積	2 7	, 811	m²	増改	築計画	建物の老料	万・狭隘化が進ん	しでいるため、	増改築工	事を検討中。
	主な施設認定	地域医療支援病	詩院、地域が	ぶん診療連携拠点	病院、	臨床研修	修指定病院	(基幹型・協力型	型)、病院機能	評価Ver.	5
	施設基準等		[50:1、救急	記基本料、緩和ク 息搬送患者地域連 >料(Ⅰ)							
	労災診療等	<b>労災患者延数</b>	入院	3,989 人	学災員	患者比率	入院	3.5 %	労災新患数	入院	41 人
	(平成22年度)		外来	5,517 人	73 900	2. H 20 —	外来	4.4 %	73 9CM 165 9X	外来	115 人
		主な労災疾病	腰痛・せ								
		等の取組分野		この全入院患者に こ、疫学調査等に			間査を実施。	その結果を必要	要に応じて診療	や生活指	尊等に利用す
		専門的診療機能	運動器疾患	センター							
	勤労者医療の	)		が が 災指定医療機関 ・参加者延人数			<b>勢の推進、</b> 身	労災疾病等に関す	<b>片る医療の均て</b>	ん化(症	例検討会開催
	中核的機能	特徴的な取組	②運動器療	議センター及び 42人 腰痛入院	整形外	科におい		・せき損に対する	る専門的医療を	実施(せ	き損入院患者
		(平成22年度実績)		テーション科に ア及び職場復帰支			夏帰を希望で	<b>する患者等を対</b> 象	泉として、職場	復帰に向	けたリハビリ
п			/ 11	人	- IX X	C/IE					
		日炊の禾峒	/兴禹.曰/山	4十兴《医早1万	<u> </u>		7本壬巳1月	5 24(() - 4) - 1 - 1 - 1 - 1	) <i>I</i>		
政	行政貢献	国等の委嘱		也方労災医員1名 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					5 名 	₩ 見   言	0 <i>l</i> /±
策	11以貝脈			する健康診断受							
医		主任研究者	第1・2期	T	砂石座	<del>3</del> Χ (   μχ	(22十尺)	317	. (070加隆的	20/(147)	,
療		工压奶为1	第1期	身体への過度	の負担	による館	新・骨格系5	分野 1 名			
<i>~</i> `	労災疾病等	分担研究者	第2期	なし			. ,,,,,,,,,	<u> </u>			
	13分野	0 1,11	 の過度の負 第1期中期	 担による筋・骨椎 日梗期間)	各系」を	分野の研究	足において、	勤労者の腰痛の	実態等に係る研	所究に分担	研究施設と
		主		ロ (尿効 IRI) リハビリテーショ	コンレイ	・野の研究	ピにおいて	早期職場復帰を	可能にするリノ	、ビリテ <b>ー</b>	ションのモ
	研究・開発		テムの研究	開発の協力施設と	して症	E例を提供	ŧ	T-793198-700 (20 TI) C	11 marc 7 may 7 /		
		実施部門	主として	勤労者予防医	療部						
	予防対策等	土	ックシンド	ロームを含む過	労死予	防対策等	の指導・相	目談を実施(平成	22年度実施者	延数:1,3	01人)
	1月27月東寺	以以	生管理者等	を対象とした講	習会等	を開催(	(平成22年度	医参加者延人数:	49人)		
		≪日	業カウンセ	ラーによるメン	タルへ	ルス不調	<b>月</b> 予防対策σ	)勤労者心の電記	相談(相談延	件数 370	牛) を実施

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

### 2/2枚目 福島労災病院 地域支援・研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 多岐にわたる領域の整形外科疾患に対する手術や保存的治療に対応。〈整形外科領域のシェア:23.4%〉

②リハビリテーション領域 整形外科疾患はもとより、がんの術前・術後、糖尿病・肥満・高血圧など多様な疾患に対するリハを実施。

③消化器領域 地域がん診療連携拠点病院に指定されており、大腸がん等の手術実績は福島県でトップ。〈消化器領域のシェア:52.1%〉 ④緩和ケア領域 緩和ケア病棟(27床)を有し、いわき医療圏における拠点病院の役割を果たしている。

⑤その他 初期被ばく医療を担う医療機関に指定されている。循環器領域も活発。

#### 救急・災害医療への取組

**療** ・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 (病院群輪番制に参加)

Ш

地

城

医

IV

経

営

状

況

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,398人(3.8人/日) いわき市立総合磐城共立病院 3,869人(10.6人/日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災時には医療チームを派遣、東日本大震災においては医療チームを派遣するとともに被災患者 の受入、放射線スクリーニング検査などを実施

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色	(労災病院との主な違い)		
いわき市立総合磐城共立病院	0.4km	828床·22診療科	3 次救急医療機関、災害拠点病院	、地域周産期母子医療センター、	小児3次救	急医療機関

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	301. 2	<b>▲</b> 27.9	入 院(円)	40, 140	3, 423	収支差(百万円)	<b>▲</b> 274	<b>▲</b> 108
	外 来(人)	521. 6	▲ 82.4	外 来(円)	8, 696	99	損 益(百万円)	<b>▲</b> 522	<b>▲</b> 213

#### 〈主な状況・取組〉

収入は、手術件数増等に伴い診療単価が増となる一方、医師の減少等に伴う患者数減により対前年度1.4億円の減支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大等に伴う材料費の抑制等により対前年度4千万円の減以上により、収支差は医師不足により約2.7億円の赤字を余儀なくされた。

当期損益では、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだことなどから、約5.2億円の赤字計上を余儀なくされた。

#### 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 307.9 6.7 入 院(円) 42, 198 2,058 収支差(百万円) 19 293 外 外 来(人) 来(円) 損 益(百万円) 521.4 **▲** 0.2 9, 169 473 ▲ 98 424

### 〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び診療機能充実に向けた環境整備等に伴う入院患者数等の増により対前年度3.9億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度1億円の増

以上により、収支差は前年度比で約2.9億円の大幅な改善となり、約2千万円の黒字を確保できた。

当期損益ではサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.5億円残る中で、前年度比約4.2億円の大幅な改善となり、赤字幅を約1億円まで縮減できた。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・医師確保や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・麻酔科医を始め救急医療体制を維持するための医師確保及び段階的な機器整備
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金状況

- ・平成21年度まで収支差の赤字が続いていたため、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

### 14

### 1/2枚目

ı	/ 2 枚目												
	名称	島労災病院	所在地	茨城県神栖	市	二次	医療圏		鹿行医療	巻			
	-B-197	(m) /3 9	開設年月	昭和56年5	5月	主な詞	设置目的	鹿島臨海工	業地帯における	5労働災害	への対応		
	正規職員数	261人	(内訳)	医師 33人 🧦	看護職	160人	医療職 45/	人 その他 23人	-				
	病床数	300床	(内訳)	一般 300床 (	(亜急性	<b>生期 16床</b>	を含む)						
I	診療科	13科	(内訳)	内科、神経内科 ビリテーション					泌尿器科、眼	科、耳鼻叩	因喉科、リハ		
基本	22年度実績	平均在院日数	女 18.8日	紹介率 23.7%	逆紹介	<b>个率 18.0</b>	% ※患者	数・診療単価は	裏面に記載				
基本デ	医房機児の		主な医療機	器	MR	I (1.57)	マラ)、C T (1	6列)、血管撮影	装置、ガンマカ	メラ、リコ	ニアック 等		
     タ	医療機器の	(特得	めかな設備・	・機器)	総合	<b>計機能</b>	食査システム	<b>等</b>					
	整備状況等 (22年度整備		院情報シス	テム	オー	-ダリンク	ブシステム						
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	峰) の整備計画	総合	)医療情報	<b>股システム、</b>	医用画像情報:	ンステム 等				
	建物面積	2 3	, 491	m²	増改築計画なし								
	主な施設認知	官 臨床研修指定	三病院 (基幹	全型・協力型)、	災害拠	心点病院、	I SO 9 (	0 0 1 認証取得					
	施設基準等			完基本料、亜急性 医療機器安全管							章50:1、急性		
	労災診療等	<b>労災患者延数</b>	入院	4,034 人	学災員	患者比率	入院	4.7 %	労災新患数	入院	114 人		
	(平成22年度		外来	4,687 人	73 901	2/1 1/1 <del>-</del>	外来	2.8 %	万列和心奴	外来	335 人		
		主な労災疾病 等の取組分野	15歳以上	この全入院患者に	レス、アスベスト関連疾患 売患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用す 関査等にも活用。								
		専門的診療機能	動労者脊椎・腰痛センター、メンタルヘルス・和漢診療センター、アスベスト疾患センター										
	勤労者医療の		回数6回・	参加者延人数306	関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 06人) ターにおいて、脊椎脊髄疾患・腰痛に対する専門的医療を実施(腰痛入院患者延								
	中核的機能	t	②勤労者看数 3,261		'ーにお	さいて、利	<b>子椎脊髄疾</b> 息	息・腰痛に対する	る専門的医療を	実施(腰系	· 八院思者延		
		特徴的な取組	中心とした	ンヘルス・和漢診 上治療を行うとと	もに、	心療内和	4医師による	5メンタルヘル	スケアを実施				
П		(平成22年度実績)	健診者延数										
			U .	リテーション科に −ション及び職場				ける脳卒中患者等	等を対象として	、職場復帰	帚に向けたリ		
政		国等の委嘱	(労働局) 出	地方労災医員7名	,,第第	災協力医 ?	7名、(その	つ他)労災補償技	指導医2名				
策	行政貢献	労働局の依頼	ー 頁による意見	見書作成・鑑別該	<b>诊断件</b> 数	数(平成2	22年度)	意見書	· 作成 39件 争	監別診断	1件		
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	診者延	数(平成	22年度)	126人	(アスベスト健	診 74人ほ	か,)		
療		主任研究者	第1・2期	なし									
	労災疾病等		第1期	なし									
	13分野	分担研究者	第2期	勤労者のメン	タル^	ヘルス分野	予 1名						
	研究・開発	土.	メンタルへ 設として参	・ ルス」分野の研 加	究にお	いて、脳	á血流SPE	CTを用いたう	うつ病像の客観	的評価法の	研究開発に		
		実施部門	主として	T、勤労者予防医	療部								
	予防対策等	土	ックシンド	`ロームを含む過	労死予	防対策等	の指導・相	目談を実施(平成	222年度実施者	延数:816	人)		
	190对東寺		生管理者等	を対象とした講	習会等	を開催	平成22年度	参加者延人数:	802人)				

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

Ш

地

域

医

療

鹿島労災病院

地域支援・研修機能	臨床研	开修指定病	院(基幹型・協力型)			
		脳卒中	急性期医療及びリハビリが可能な医療機関		救急医療	2次救急医療機関
地域医療計画に	4疾病			5事業	災害医療	災害拠点病院
おける位置付け	4 疾病			りず未		

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

対前年度

870

**▲** 55

収支等

収支差(百万円)

損 益(百万円)

実績

**▲** 50

**▲** 159

対前年度

32

45

実績

36,606

8,470

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。〈整形外科領域のシェア:93.6%〉

②脳神経領域 地域で唯一脳神経領域の内科的・外科的治療に対応。〈脳神経領域のシェア:87.0%〉

③内科疾患領域 多様な疾患に対する専門医を有し、あらゆる内科系疾患に対応。

〈呼吸器領域のシェア 72.5%、循環器領域のシェア:69.6%、消化器領域のシェア:71.7%、内分泌領域のシェア:100%〉

④がん領域 消化器系がんを中心としてがん治療を実施。患者への負担が少ない腹腔鏡下手術なども実施。〈がん領域のシェア:86.3%〉

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 (病院群輪番制に参加)

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,507人(4.1人/日) 神栖済生会病院 551人(1.5人/日)

・災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災などにおける災害医療活動の支援、東日本大震災におけるDMATの派遣 及び被災者の受入

[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

外 来(人)

病院の	病院の名称 <sup>当院と</sup> 距離 神栖済生会病院 11.5			体制		主な特色(労災病院との主な違い)							
神栖済生	会病院	179床・	14診療科	療養病床を設置									
	1日当期	患者数	実績	対前年度	1人1	日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
平成21年度	入 院	(人)	235. 7	6.0	入	院(円)	35, 736	1,018	収支差(百万円)	<b>▲</b> 83	13		
	外 来	(人)	742. 7	20.0	外	来(円)	8, 525	159	損 益(百万円)	▲ 204	<b>▲</b> 11		

### 〈主な状況・取組〉

収入は、救急医療体制の整備及び手術件数の増加等に伴う患者数等の増により対前年度2.9億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増 以上により、収支差は対前年度約1千万円改善したものの、近年の医師不足により約8千万円の赤字を余儀なくされた。

対前年度 1人1日当診療単価

外

当期損益では昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに 毀損し、退職給付費用への影響額が約8千万円まで膨らんだため、約2億円の赤字を余儀なくされた。

入 院(円)

来(円)

### IV

# 経

営

状

### 〈主な状況・取組〉

平成22年度

収入は、診療報酬のプラス改定がある一方、医師の減少に伴う患者数の減少により対前年度3千万円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度6千万円の減 以上により、収支差は約5千万円の赤字となり、前年度並みの結果となった。

**▲** 0.6

**▲** 42. 1

況

当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中で、前 年度比約5千万円改善し、赤字幅は約1.6億円に縮減する見込である。

### 〈今後の経営見通し〉

- 救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・ 効率的な病棟運用を目的とした診療体制の見直し等により経営改善を推進

実績

235, 1

700.5

⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。

- ・近年まで収支差で安定した黒字を確保してきたことから、通常の給与や業者への支払に必要な運転資金を確保した上で、 通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有している。
  - ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

### 1/2枚目

	/ Z1X D												
	名称 千里	業労災病院	所在地	千葉県市原市	二次	医療圏		市原医療	圏				
	2010   J	来刀 <u>火</u> 州州	開設年月	昭和40年2月	主な	設置目的	京葉コ	C業地帯の労働	災害への対	応			
	正規職員数	451人	(内訳)	医師 86人 看護	隻職 269人	医療職 63	人 その他 33人	•					
	病床数	400床	(内訳)	一般 400床(小	児入院管理	13床 亜急	性期 10床 を含	でむ)					
I	診療科	19科	(内訳)	内科、循環器科、 小児科、皮膚科、 科、麻酔科、歯科	泌尿器科、高								
基本	22年度実績	平均在院日数	7 11.8日 音	紹介率 69.1% 逆	紹介率 53.4	1% ※患者	台数・診療単価は	裏面に記載					
本デ	に産業品の		主な医療機	器	MRI(3.0テスラ)、CT(64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等								
]	医療機器の	(特律	対的な設備・	機器)	高気圧酸素治療装置(多人用)、総合肺機能検査システム 等								
タ	整備状況等 (22年度整備	病[	院情報シス	テム	電子カルテミ	ンステム							
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	全) の整備計画	MR I (1. 57	'ҳラ)、СТ	(128列)、電子カ	ルテ、医用画作	象情報シス	<del></del> テム 等			
	建物面積	3 0	, 060	m² ±	曽改築計画		平成25年度等	要工に向けて増	改築工事中	1			
	主な施設認定	地域医療支援	接病院、地域		病院、臨床砲		院(基幹型・協力		能評価Ver	. 5			
	施設基準等	算、超急性期形	6卒中加算、	选基本料、小児入院 医師事務作業補助 養療機器安全管理料	体制加算25:	1、急性期	看護補助体制加算	算50:1、地域連	携診療計画	町管理料、が			
	労災診療等	W W H	入院	2,961 人	<i>""</i>	入院	2.3 %	W /// 45 H W	入院	142 人			
	(平成22年度)	労災患者延数	外来	8,894 人	災患者比率	外来	3.4 %	労災新患数	外来	368 人			
		主な労災疾病	職業性呼吸	と器疾患、アスベス	ト関連疾患、	せき髄損値	傷・腰痛						
		等の取組分野		の全入院患者に対		周査を実施。	。その結果を必要	要に応じて診療	や生活指導	掌等に利用す			
		専門的診療機能		<ul><li>、疫学調査等にも</li><li>・ター、アスベスト</li></ul>		— 勤労者	・	ター					
	おおれて降り			地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催									
	勤労者医療の 中核的機能		②特に粉じ	参加者延人数959/ ん等による呼吸器 実施(じん肺入院	疾患に関し			て、じん肺、慢	性閉塞性脈	†疾患等に対			
		特徴的な取組		ト疾患センターに 等を実施(健康管									
п		(平成22年度実績)	④勤労者育 援までを一 向上を目指	*椎・腰痛センター -貫して実施(せき ffす	において、₹ 損入院患者₹	脊椎専門医( 延数 2,285	による高度な診療 5人 腰痛入院患	寮、リハビリテ ☆者延数 11,27	ーション・ 79人)。職	職場復帰支 場復帰率の			
					ーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けた ション及び職場復帰支援を実施								
政策		国等の委嘱	(厚生労働	指) 地方じん肺診(その他) 労災補償	査医1名、(		方労災医員4名、	労災診療費審	査委員2名	4、労災協力			
	行政貢献	労働局の依頼	質による意見	記書作成・鑑別診断	件数(平成	22年度)	意見書	作成 146件	鑑別診断	0件			
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受診	者延数(平成	过22年度)	1,339人	(アスベスト健	津診 810人に	まか)			
療		主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1期	せき髄損傷分野	1名								
	労災疾病等	73 12-9170 0	第2期	せき髄損傷分野	1名、職場征	复帰・両立	支援分野2名、7	アスベスト関連	疾患分野 1	名			
	13分野	して参加	損傷」分野	の研究において、	せき髄損傷の	)予防法と与	早期治療体系の確	全立に係る研究	開発に分担	研究施設と			
	研究・開発	取 報 接者と職場	、当院は、月 との連携に、	の約1/3が離職を 肝臓がんを対象とし よる就労支援の開発	て早期職場役 等に関する	复帰及び就会 研究に分担の	労の継続を図る鶴 研究施設として参	見点からより負払 注加(第2期中期	旦の少ない? 朝目標期間)	怡療法や医			
				患」分野の研究にお る研究開発に分担研					⊻日指した! 	平别診断・			
		実施部門	主として	、勤労者予防医療	部								
	<b>子</b> 肚外绝处		ク受診者等	を対象に過労死予	防対策等の指		を実施(平成22年	三度実施者延数	: 940人)				
	予防対策等	な取②企業の衛組	生管理者等	を対象とした講習会	会等を開催	(平成22年月	度参加者延人数:	21人)					

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

### 千葉労災病院

	地域支援・研修機能	地域區	医療支援病	院、臨床研修指定病院(基幹型・協力	型)		
			がん	地域がん診療連携拠点病院		救急医療	2次救急医療機関
	地域医療計画に おける位置付け	4疾病	脳卒中	対応医療機関	5事業	災害医療	災害医療協力病院
			心筋梗塞	対応医療機関	0 尹耒	周産期医療	産科・婦人科を標榜 する一般病院
			糖尿病	合併症治療機能を有する病院		小児医療	2 次救急医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の評価が高い。〈整形外科領域のシェア:64.3%〉

②脳神経外科領域 脳血管内治療や内視鏡を用いた最新治療を実施。〈脳神経領域のシェア:43.2%〉

③循環器領域 虚血性心疾患に対する内科的治療を実施。〈循環器領域のシェア:32.7%〉

④がん 5大がんを始め、子宮がん、卵巣がん、膀胱がん、血液がん等に対応。 〈がん領域のシェア:71.4%〉 域

⑤その他 地域リハ広域支援センターに指定されている。その他、眼科領域、耳鼻咽喉科領域、小児領域も活発。

### 医

Ш

地

#### 救急・災害医療への取組

療

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 (病院群輪番制に参加)

(平成21年度救急搬送患者数) 当院: 3,007人(8.2人/日) 帝京大学ちば総合医療センター 3,133人(8.6人/日)

災害医療 ⇒「災害医療協力病院」 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣 「新型インフルエンザ対策〕 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

#### 近隣の主な公的医療機関等

当院との 病院の名称 診療体制 主な特色(労災病院との主な違い) 距離 帝京大学ちば総合医療センター 10.6km 517床・19診療科 救急基幹センター(3次の補完)、災害拠点病院、地域小児科センター

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	351. 1	7. 1	入 院(円)	49, 919	1, 954	収支差(百万円)	538	<b>▲</b> 250
	外 来(人)	1101. 9	<b>▲</b> 18.5	外 来(円)	10, 224	<b>▲</b> 210	損 益(百万円)	539	<b>▲</b> 2

#### 〈主な状況・取組〉

収入は、救急医療体制の整備等による入院患者数増及び手術件数増加に伴う入院診療単価の増等により対前年度3.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度5.6億円の増。

以上により、収支差は前年度より減少したものの、なお約5.4億円の安定した黒字を確保した。

当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに 毀損し、退職給付費用への影響額が約1.4億円まで膨らんだものの、収支差が大幅な黒字であることから、約5.4億円の黒字 を確保した。

### IV

#### 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 358.3 7. 3 入院(円) 53, 473 3, 554 収支差(百万円) 1.009 471 外 来(人) 1067.1 **▲** 34.9 外 来(円) 10, 462 238 損 益(百万円) 927 388

### 経

営

〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得並びに入院患者数増により対前年度5.4億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準の取得に伴う経費等の増により対前年度7千万円の増 以上により、収支差は前年度に対して約4.7億円の増と大幅に改善し、約10.1億円の大幅な黒字を確保した。

況

状

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、収支差が 大幅に改善したため、前年度比で約3.9億円改善し、約9.3億円の大幅な黒字となった。

### 〈今後の経営見通し〉

- 手術件数の増加や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- 増改築工事竣工後における救急機能の一層の強化
- 地域医療連携におけるIT化の推進及びプライマリケア充実に向けた総合診療科の開設
- 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成25年度竣工を目途に増 改築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。

### 資金狀況

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤 を有する。
- ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

### 以東医療・地域医療・栓呂状況等についく 1/2枚目

'	/ 2 枚目												
	名称 東	京労災病院	所在地	東京都大田	区	二次	医療圏		区南部医療	<b>寮圏</b>			
		37.73.9	開設年月	昭和24年	5月	主な記	设置目的	京浜工業地帯の『	中小企業密集地域	こおける労働	災害への対応		
	正規職員数	464人	(内訳)	医師 73人	看護職	295人	医療職 66/	人 その他 30人					
	病床数	400床	(内訳)	一般 400床	(ICU	6床 重	E急性期 16	床 を含む)					
I	診療科	18科		内科、循環器科 科、皮膚科、泌 酔科	斗、神経 必尿器科	4内科、神 4、産婦 <i>)</i>	申経科、外科 、科、眼科、	科、脳神経外科、 耳鼻咽喉科、	整形外科、形リハビリテーシ	成外科、精 ョン科、放	神科、小児射線科、麻		
■基本デー	22年度実績	平均在院日数	(15.2日)	紹介率 72.4%	逆紹介	~率 49.1	% ※患者	者数・診療単価は裏面に記載					
デ	医療機器の		主な医療機	器	MR	I (1.57)	(5)、CT(6	64列)、血管撮影	装置、ガンマカ	1メラ、リニ	アック 等		
タ		(特徵	対的な設備・	機器)	スー	-パークリ	リーンルー。	ム、誘導結合プ	ラズマ質量分析	装置 等			
	整備状況等(22年度整備	病	院情報シス	テム	オー	-ダリンク	ブシステム						
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	降) の整備計画	MR	RI(3.0テステ)、CT(16列)、電子カルテシステム 等							
	建物面積	2 5	, 812	m²	増改築計画なし								
	主な施設認定	地域医療支援症	院、臨床研	T修指定病院(基	<b>.</b>	協力型)	、病院機能	能評価Ver.5					
	施設基準等	中加算、医師事	務作業補助		急性期	月看護補!	力体制加算7	期入院医療管理 75:1、地域連携 リハ料(I)					
	労災診療等	<b>労災患者延数</b>	入院	3,287 人	光公耳	是者比率	入院	2.6 %	労災新患数	入院	159 人		
	(平成22年度)	刀火心有延数	外来	13, 268 人	力火心	34114	外来	5.0 %	刀火机心效	外来	757 人		
		主な労災疾病	産業中毒、	アスベスト関連	<b>基疾患</b>								
		等の取組分野		で の全入院患者に 、疫学調査等に			間査を実施。	その結果を必	要に応じて診療	や生活指導	等に利用す		
		専門的診療機能		ンター、アスへ			7 —						
	勤労者医療の 中核的機能	特徴的な取組 (平成22年度実績)	回数11回・ ②産業中毒 報の提供、 ③アスベス	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 回数11回・参加者延人数342人) ②産業中毒センターにおいて、様々な化学物質による健康障害の診断・治療のみならず、有害物質危険情 報の提供、取扱方法の指導、相談等を実施 ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に 対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 350人、患者延数 13人)									
			<ul><li>④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施</li></ul>										
П		国等の委嘱		が省)地方じん脈	省)地方じん肺診査医1名、労働衛生指導医1名、(労働局)労災協力医7名、(その他)労災								
政	行政貢献	労働局の依頼	質による意見	見書作成・鑑別詞	診断件数	枚(平成2	22年度)	意見書	F作成 50件 f	艦別診断 (	)件		
策		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	:診者延	数(平成	22年度)	472人	(アスベスト健	診 350人ほ?	(مر)		
医		主任研究者	第1期	化学物質の曝	暴露によ	る産業中	□毒分野 1 ′	名					
			第2期	職場復帰・西	可立支援	分野 1 名	<u></u>						
療		分担研究者	第1期	化学物質の曝	暴露によ	る産業中	コ毒分野 2ク	名					
	労災疾病等	①ボル 25 既	第2期	アスベスト関				ぶんの治療と就労	の声力が重要	2 細胞による	アルス相		
	1 3 分野 研究・開発	状を踏まえ 治療法や医 間)	、肝臓がん、 療者と職場。	、大腸がん、乳だ との連携による症	がんを対 就労支援	対象として €の開発等	て早期職場役 等に関する研	复帰及び就労の総 研究を主任研究施	継続を図る観点☆ □設として統括	いらより負担 (第2期中期	旦の少ない 月目標期		
		取 ② 「アスベー治療法及び	予防法に係る	スト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・ 予防法に係る研究開発に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間) 毎」分野の研究において、有害化学物質の迅速、効率的な診断のためのばく露評価法の研究開発を主任研									
		7 - 12 13 1 - 1	1 (2)	1期中期目標期		. 7							
		実施部門											
	予防対策等	主						目談を実施(平原		<b>延数</b> :5,179	}人)		
		取						度参加者延人数:		/rl. 36/.	// T		
		//		ラーによるメン 実施者延数 14 <i>,</i>			下防対策の	)勤労者心の電話	古相談(相談延	1,145年	年)及び対		

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

### 東京労災病院

地域支援・研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)											
			脳卒中	急性期医療機能を担う医療機関		救急医療	2 次救急医療機関				
地域医療計画	画に	4疾病			5 車坐	周産期医療	周産期協力医療機関				
おける位置付	付け	4 次州			5事業	小児医療	一般入院・新生児医療				

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ┃ ※シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

対前年度

337

実績

46, 572

8,461

収支等

損 益(百万円)

3,613 収支差(百万円)

対前年度

256

238

実績

558

306

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。日本手の外科学会認定研修施設にも認定されている。特に区南部医療圏に おいて、手指外傷に対して迅速かつ良質な医療を提供。〈整形外科領域のシェア:41.2%〉

②がん領域 呼吸器領域、消化器領域、泌尿器領域、婦人科領域など多種のがんに対応。〈がん領域のシェア:26.7%〉 Ш

③周産期領域 正常分娩はもとより、ハイリスク分娩、妊娠合併症等に対応。〈女性領域のシェア:29.9%〉

④脳神経領域 あらゆる領域の脳神経疾患に対応。特に脳卒中に対しては、t-PA療法を実施。〈脳神経領域のシェア:25.7%〉

⑤その他 リハビリテーション領域、循環器領域、腎尿領域、消化器領域も活発。

⑥医工連携 地域の技術力を活用した医療機器の開発(大田区産業振興協会協賛)

医

療

地

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:3,479人(9.5人/日) 社会保険蒲田総合病院 1,788人(4.9人/日)

・災害医療 ⇒阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣、羽田空港における災害発生時への対応

[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

外 来(人)

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
社会保険蒲田総合病院	2.5km	238床·15診療科	糖尿病領域
荏原病院	5.8km	506床・20診療科	災害拠点病院、第1種・2種感染症指定医療機関、東京都神経難病医療拠点病院
大森赤十字病院	3.1km	351床・16診療科	周産期領域、新生児・小児領域

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	342. 6	8.8	入 院(円)	42, 959	749	収支差(百万円)	302	<b>▲</b> 104
	外 来(人)	1, 096. 0	40.1	外 来(円)	8, 124	10	損 益(百万円)	68	33

### 〈主な状況・取組〉

収入は、救急医療を始めとする診療体制の整備等に伴う患者数等の増により 対前年度3. 1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度4.2億円の増 以上により、約3億円の安定した黒字を確保した。

**▲** 0.6

**▲** 6.1

当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに 毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、約7千万円の黒字を確保した。

入 院(円)

外 来(円)

IV

### 経

(主な状況・取組>

平成22年度

収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化等に伴う診療単価の増により対前年度5.3億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増 以上により、収支差は前年度比約2.6億円改善し、約5.6億円の黒字となった。

対前年度 1人1日当診療単価

状 況

当期損益でも、前年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約7千万円 残る中で、前年度比で約2.4億円改善し、約3.1億円の黒字となった。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・上位施設基準の取得及び手術件数の増加等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・がん専門医の確保及び化学療法室の拡大等による診療機能向上
- ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。

実績

342.0

1089.8

- 通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤 を有する。
- ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

### 1/2枚目

'	/2枚目												
		東労災病院	所在地	神奈川県川崎市	二次	医療圏		川崎南部医	療圏				
			開設年月	昭和32年6月	主な	設置目的	京浜二	L業地帯の労働	災害への対	対応			
	正規職員数	767人	(内訳)	医師 108人 看護	職 498人	医療職 10	)5人 その他 56	5人					
	病床数	610床	(内訳)	一般 610床(I C	U 6床 ]	HCU 12床	亜急性期 28月	末 を含む)					
I	診療科	3 1 科	(内訳)	内科、呼吸器内科、 尿病・内分泌内科、 科、整形外科、形成 科、リハビリテーシ 外科	外科、頭頭 外科、精	質部外科、『 申科、小児和	呼吸器外科、消f 科、皮膚科、泌原	它器外科、心臓 录器科、産婦人	适管外科、 、科、眼科、	脳神経外 耳鼻咽喉			
基	22年度実績	平均在院日数	女 14.1日 ;	紹介率 74.0% 逆紹	逆紹介率 41.7% ※患者数・診療単価は裏面に記載								
本 デ			主な医療機	器 M	MRI(1.5テスラ)、CT(64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等								
タ	医療機器の	(特得	数的な設備・	・機器) 総	合肺機能	検査システ.	ム 等						
7	整備状況等 (22年度整備		院情報シス	テム電	電子カルテシステム								
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	锋) の整備計画 M	R I (3.07)	(5) 、CT (6-	4列)、血管撮影装	長置、リニアック	カ、ガンマス	カメラ 等			
	建物面積	4 6	, 423	m <sup>2</sup> 増i	<b></b>			なし					
	主な施設認知	主 地域医療支援症	<b>病院、災害医</b>		修指定病	 完(基幹型	<ul><li>協力型)、病限</li></ul>	院機能評価Ver.	5				
	施設基準等	料、救急医療管	管理加算、超 料、がん治療	記基本料、特定集中治 翌急性期脳卒中加算、 ₹連携計画策定料、医	医師事務何	作業補助体:	制加算25:1、急情	生期看護補助体	制加算50:	1、地域連携			
	労災診療等	労災患者延数	入院	2,852 人	患者比率	入院	1.5 %	労災新患数	入院	131 人			
	(平成22年度		外来	11,028 人	. 忠石 儿学	外来	2.6 %	力火机芯数	外来	483 人			
		主な労災疾病	腰痛、アス	ベスト関連疾患、働	く女性外	未							
		等の取組分野		この全入院患者に対し こ、疫学調査等にも活		凋査を実施。	その結果を必要	要に応じて診療	や生活指導	算等に利用す			
		専門的診療機能	勤労者脊椎	生・脊髄・腰痛センタ 勤労者リハビリテー	ー、アス・	ベスト疾患ンター、勤	センター、働くg 労者感覚器センタ	女性メディカル ター	センター	(働く女性専			
	勤労者医療の		①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数28回・参加者延人数991人)										
	中核的機能	特徴的な取組	②勤労者脊椎・脊髄・腰痛センターにおいて、脊椎脊髄疾患・腰痛に対する専門的医療を実施(腰痛入院 患者延数15,660人)										
		(平成22年度実績)		③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施(健康管理手帳による 健診者延数 201人)									
Π				金働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施									
政			0 - 74 7 7 7 7 7 7	「ハビリテーションセ <u>-</u> リハビリテーション				る脳卒中患者等	を対象とし	して、職場復			
策		国等の委嘱	(労働局)地	也方労災医員2名、労	災協力医	5名、(その	の他)労災補償技	指導医15名					
   <del>                                   </del>	行政貢献	労働局の依頼	質による意見	見書作成・鑑別診断件	数(平成	22年度)	意見書	作成 263件	鑑別診断	0件			
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受診者	延数 (平成	过22年度)	276人	(アスベスト健	診 201人ほ	(でなる)			
療		主任研究者	第1・2期	身体への過度の負	担によるタ	筋・骨格系症	<b></b>						
	労災疾病等		第1期	身体への過度の負	担による	筋・骨格系织	<b></b>						
	13分野	分担研究者	第2期	身体への過度の負 野1名	担による	筋・骨格系統	<b></b>	動く女性のため	のメディス	カル・ケア分			
	研究•開発	な 発を主任研	の過度の負 究施設とし	担による筋・骨格系 て統括	分野の研	ff究において	て、職場における	と 腰痛の発症要	因の解明に	任係る研究開			
				メディカル・ケア」分 参加(第2期中期目標		こおいて、	「女性外来のモテ	「ル・システム関	開発に関す	る研究」等			
		実施部門	主として	て、勤労者予防医療セ	ンター								
	予防対策等		ックシンド	ロームを含む過労死	予防対策等	<b>ទ</b> の指導・村	目談を実施(平成	过22年度実施者	延数:6,5	30人)			
	16000000000000000000000000000000000000		生管理者等	を対象とした講習会	等を開催	(平成22年度	度参加者延人数:	2,172人)					
		組 ③専門の産		ラーによるメンタル 実施者延数 176人)		<b>周予防対策</b> ∅	対対者心の電話	括相談(相談延	件数 1,21	3件)及び対			
				2成23年4日1日									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

#### 2/2枚目 関東労災病院 地域支援・研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型) 2 次救急医療機関 がん 神奈川県がん診療連携指定病院 救急医療 地域医療計画に 脳卒中 急性期医療を担う医療機関 災害医療 災害医療拠点病院 4疾病 5事業 おける位置付け 心筋梗塞 急性期医療を担う医療機関 周産期医療 周産期医療を担う医療機関 糖尿病 急性増悪時治療対応等を担う医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域

%シェア:概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特にスポーツ整形の診療実績は全国トップクラス。〈整形外科・リハ領域のシェア:43.3%〉

②がん領域 神奈川県がん診療連携指定病院としてあらゆる領域のがんに対応。〈がん領域のシェア:20.4%〉

③リハビリテーション領域 充実した体制・設備を有しており、日本のリハビリテーションの先駆的役割を担っている。

④周産期領域 正常分娩はもとより、ハイリスク分娩、妊娠合併症等に対応。〈女性領域のシェア:23.3%〉

⑤その他 循環器領域、脳神経領域、眼科領域も活発

### 堿

医

療

Ш

地

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応。また、小児2次救急にも対応(小児救急輪番制に参加)。 (平成21年度10月救急搬送患者数) 当院:415人(13.4人/日) 川崎市立井田病院 155人(5.0人/日)

・災害医療 ⇒ [災害医療拠点病院] 阪神淡路大震災や新潟中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
川崎市立井田病院	1.8km	443床・21診療科	地域がん診療連携拠点病院、第2種感染症指定医療機関、結核許可病床を有する医療機関
川崎市立川崎病院	6.4km	733床・27診療科	3 次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、第2種感染症指定医療機関
日本医科大学武蔵小杉病院	1.2km	372床・18診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、小児3次救急医療機関
聖マリアンナ医科大学東横病院	0.7km	138床・14診療科	CCU及びSCUを設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	514. 6	4. 5	入 院(円)	51053	<b>▲</b> 715	収支差(百万円)	689	<b>A</b> 8
	外 来(人)	1765. 1	37. 1	外 来(円)	10568	106	損 益(百万円)	<b>▲</b> 186	▲ 308

### 〈主な状況・取組〉

収入は、救急医療体制の整備及び分娩件数の増加等に伴う患者数等の増加により対前年度8千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、救急医療体制の整備に伴う経費の増により対前年度9千万円の増 以上により、収支差は約6.9億円の黒字となり、前年度に引き続き安定した黒字を達成した。

当期損益では近年の増改築工事により建物減価償却費が大幅に増加したことに加えて、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2.6億円まで膨ら んだため、約1.9億円の赤字を計上した

# IV

#### 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 院(人) 院(円) 収支差(百万円) 521.0 53, 413 2, 360 508 182 $\blacksquare$ 外 来(人) 外 来(円) 10, 246 捐 益(百万円) 205 1739.9 **▲** 25. 2 ▲ 32: 2.0

### 経

〈主な状況・取組〉

営 状

況

収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化等に伴う診療単価等の増加により対前年度4.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度5.9億円の増 以上により、収支差は約5.1億円の黒字を達成した。

当期損益では、建物減価償却費の増加やサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約 1. 7億円残る中で、前年度比で約2. 1億円改善し、約2千万円の黒字となった。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・上位施設基準の取得及び地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・がん診療機能の一層の充実及び糖尿病の教育入院の拡大等による患者数増
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の黒字転換が図れる見通しである。

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有する。
- ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

#### 1/2枚目 二次医療圏 所在地 神奈川県横浜市 横浜北部医療圏 横浜労災病院 名称 開設年月 平成3年6月 主な設置目的 横浜市北部の労働災害への対応 正規職員数 840人 (内訳) 医師 121人 看護職 577人 医療職 101人 その他 41人 病床数 650床 一般 650床 (救命救急 21床 ICU 10床 NICU 9床 GCU 8床 小児入院管理 38床 を含む) (内訳) 内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、血液内科、新生児内科、 心療内科、腫瘍内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、 精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、リハビリ 診療科 33科 (内訳) Ι テーション科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、歯 歯科口腔外科 基 22年度宝績 平均在院日数 11 5日 紹介率 68 4% 逆紹介率 37.9% ※患者数・診療単価は裏面に記載 本 主な医療機器 ガンマナイフ、MRI(3.0テスラ)、CT(64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ デ 医療機器の ĺ 쑄 (特徴的な設備・機器) 総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、高気圧酸素治療装置(多人用) タ 整備状況等 病院情報システム 電子カルテシステム (22年度整備 分を含む) 血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、総合医療情報システム 等 今後5年間(23年以降)の整備計画 建物面積 65.181 m<sup>2</sup> 増改築計画 主な施設認定 地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、災害医療拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5 DPC対象病院、7:1入院基本料、救命救急入院料1、特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、新生児治 療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料2、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算 施設基準等 25:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、 医療機器安全管理料(1·2·歯科)、心大血管疾患リハ(II)、脳血管疾患等リハ(I)、 運動器リハ(I). 呼吸器リハ(I) 入院 1.5 % Y 3.134 人 入院 入院 196 労災診療等 労災患者延数 労災患者比率 労災新患数 (平成22年度) 外来 17,718 人 外来 4.0 % 外来 641 メンタルヘルス、アスベスト関連疾患、腰痛 主な労災疾病 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用す 等の取組分野 るとともに、疫学調査等にも活用。 専門的診療機能 勤労者メンタルヘルスセンター、アスベスト疾患ブロックセンター、脊椎脊髄センター ①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 勤労者医療の 回数229回·参加者延人数649人) ②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会(実施回数 中核的機能 特徴的な取組 82回) を実施 ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾 患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 774人、患者延数 30人、相談延件数 400 (平成22年度実績) 石綿小体計測延件数 38件) ④脊椎脊髄センターにおいて、腰痛・せき損に対する専門的医療を実施(せき損入院患者延数 221人 腰 痛入院患者延数 5,864人) П ⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリ 、ビリテーション及び職場復帰支援を実施 国等の委嘱 (労働局)地方労災医員3名、労災診療費審査委員6名、労災協力医9名、(その他) 労災補償指導医7名 政 行政貢献 労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度) 意見書作成 125件 鑑別診断 1件 策 健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度) 794人 (アスベスト健診 774人ほか) 医 主任研究者 第1・2期 勤労者のメンタルヘルス分野1名 療 勤労者のメンタルヘルス分野1名、身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野1名 第1期 分担研究者 勤労者のメンタルヘルス分野1名、身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野2名、職 労災疾病等 第2期 場復帰・両立支援分野1名 ①「勤労者のメンタルヘルス」分野の研究において、インターネットによるメンタルヘルス・チェックと精神保健指 導の有用性に関する実証的研究を主任研究施設として統括。職場全体でのメンタルヘルス保持・増進に寄与する「M 13分野 ENTAL-ROSAI」システムを確立 ②「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究開発に な 研究 · 開発 取 分担研究施設として参加 組 3がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状 を踏まえ、当院は、大腸がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者 と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間) 実施部門 主として、勤労者予防医療部 ①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:627人) 予防対策等 な |②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:138人) 取

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

66人) 及びメール相談を実施

組

③メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 9,312件)、対面型カウンセリング(実施者延数

Ш

地

域

療

### 横浜労災病院

地域支援・研修機能	地域图	医療支援病	院、臨床研修指定病院(基幹型・協力	力型)		
		がん	地域がん診療連携拠点病院		救急医療	2次救急拠点病院
地域医療計画に	て 4 疾症	脳卒中	急性期医療を担う医療機関	5事業	災害医療	災害医療拠点病院(DMAT)
おける位置付け	4疾病	心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関	り争未	周産期医療	地域周産期母子医療センター
		糖尿病	急性増悪時治療対応等を担う医療機関		小児医療	小児救急拠点病院

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の評価が高い。〈整形外科領域のシェア:47.9%〉

②がん領域 5大がんを始め、あらゆる領域のがんに対応。特に肺がん、膀胱がんは地域トップシェア。〈がん領域のシェア:33.4%〉

③周産期領域 分娩はもとより、新生児集中治療室等を有し、新生児疾患にも対応。〈女性領域のシェア:28.3%、新生児領域のシェア:32.8%〉

④脳神経領域 脳卒中はもとより、ガンマナイフを用いた脳腫瘍等に対する高度な治療を実施。〈脳神経領域のシェア:59.8%〉

⑤その他 循環器領域、腎尿領域も活発。

### 救急・災害医療への取組

医

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療及び小児救急に対応、神奈川県周産期救急システムにおける中核病院としても機能 (平成21年度救急搬送患者数) 当院:7,707人(21.1人/日) 済生会横浜市東部病院 6,315人(17.3人/日)

・災害医療 ⇒ [災害医療拠点病院・神奈川県DMAT指定病院] 阪神淡路大震災時等には医療チームを派遣、東日本大震災時には被災者 の受入及びDMAT等の派遣

[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

#### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

外 来(人)

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色 (労災病院との主な違い)
済生会横浜市東部病院	6.0km	556床・27診療科	3 次救急医療機関、神奈川県精神科救急基幹病院
昭和大学横浜市北部病院	5.5km	661床·20診療科	神奈川県精神科救急基幹病院、緩和ケア病床を設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	569. 3	<b>▲</b> 1.8	入 院(円)	59, 543	1, 835	収支差(百万円)	657	115
	外 来(人)	1, 855. 0	4. 9	外 来(円)	10, 649	310	損 益(百万円)	679	139

### (主な状況・取組>

収入は、救急医療体制の整備や手術件数増加等に伴う診療単価等の増加により対前年度6.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度4.9億円の増

以上により、収支差は前年度比で約1.2億円改善し、約6.6億円の安定した黒字を達成した。

対前年度

**▲** 20 8

2. 4

当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさ らに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.1億円まで膨らんだものの、収支差の改善により前年度比で約1.4億円改善 し、約6.8億円の黒字を確保した。

1人1日当診療単価

入 院(円)

来(円)

実績

63,829

11 007

対前年度

358

収支等

損 益(百万円)

4,286 収支差(百万円)

実績

921

796

対前年度

264

117

### IV

経

営

状

況

# (主な状況・取組>

平成22年度

収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化に伴う診療単価等の増により対前年度23.7億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度21.1億円の増

外

以上により、収支差は前年度比で約2.6億円改善し、約9.2億円の黒字を達成した。

当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中、約8億円 の黒字となった。

### 〈今後の経営見通し〉

- 3次救急医療機関の指定(平成23年4月)及び診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を
- 横浜市の小児救急拠点病院としての体制強化及び産科拠点病院計画への参画

実績

571.6

1834 2

上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有する。
- ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

# 1/2枚目

	/ 乙权日		ı	1										
	名称 -	労災病院	所在地	新潟県燕市	ħ	二次医	療圏		県央医療	<b>E</b>				
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		開設年月	昭和54年5	5月	主な設し	置目的	新潟県央地域の金属湾	羊食器産業な	よどの労働犯	災害への対応			
	正規職員数	273人	(内訳)	医師 23人	看護職	170人 医	療職 52	人 その他 28人						
	病床数	300床	(内訳)	一般 300床	(亜急性	上期 19床 を	を含む)							
I	診療科	14科	(内訳)		A、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼 A、リハビリテーション科、放射線科、歯科									
基	22年度実績	平均在院日数	7 19.5日 デ	紹介率 78.1%	逆紹介	下率 49.6%	※患者	数・診療単価は裏面	に記載					
本デー			主な医療機	器	MRI(1.5テスラ)、CT(64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ 等									
ータ	医療機器の	(特徵	対的な設備・	機器)	高解	<b>F</b> 像度手術	頂微鏡シス	ステム、高気圧酸素消	療装置(	多人用)	等			
7	整備状況等 (22年度整備	病	院情報シス	テム	電子	カルテシス	ステム							
	分を含む)	今後5年間	(23年以降	降) の整備計画	医用	画像情報:	ンステム	等						
	建物面積	2 0	, 680	680 m <sup>2</sup> 増改築計画 なし										
	主な施設認定	地域医療支援病	院、臨床研	T修指定病院(協	協力型)	、病院機能	能評価Ver	c. 6						
	施設基準等		1、急性期看	<b>養補助体制加算</b>				医療管理加算、超急性 料(1)、脳血管疾患						
	労災診療等	労災患者延数	入院	4,027 人	坐巛目	患者比率 —	入院	4.9 %	災新患数	入院	102 人			
	(平成22年度)	刀灰心有延数	外来	5,457 人	73 9018	0.4 10平	外来	4.4 %	代 <i>和</i> [心致	外来	147 人			
		主な労災疾病	職業性外傷	職業性外傷(手の外科) 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用す										
		等の取組分野		で全入院患者に こ、疫学調査等に			至を実施。	その結果を必要に応	だて診療 <sup>、</sup>	や生活指導	等に利用す			
		専門的診療機能		労者手の外科センター										
	勤労者医療の		①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 回数5回・参加者延人数147人)											
	中核的機能	特徴的な取組	②勤労者手の外科センターにおいて、手・指・上肢の切断等の職業性外傷に関して、手の外科専門医による高度な診療、リハビリテーション、職場復帰支援までを一貫して実施											
		(平成22年度実績)	③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリ ハビリテーション及び職場復帰支援を実施											
П														
政	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 5	地方労災医員 1	. 名、タ	<b></b>	審查委員	員1名、(その他)	労災補償	指導医1:	名			
策	11000	労働局の依頼	質による意見	見書作成・鑑別詞	<b>诊断件</b> 数	文(平成22	年度)	意見書作成	29件 錐	割診断	0件			
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	診者延	数(平成2	2年度)	35人(アス	ベスト健認	🗦 23人ほか	)   <b>7</b> )			
療		主任研究者	第1・2期	四肢切断、骨	か折等の	職業性外債	<b></b> 易分野	1名						
		分担研究者	第1期	なし										
	労災疾病等		第2期	四肢切断、骨	か折等の	職業性外債	易分野	1名						
	13分野	主												
	研究・開発			の職業性外傷」 接着に関する調				f外傷に対するスコア レて統括	リングシン	ステムの再	構築及び症			
		実施部門	主として	、勤労者予防医	医療部									
	<b>→</b> 1+1 ++ ++	土	ク受診者等	を対象に過労死	予防対	策等の指導	享・相談を	と実施(平成22年度実	施者延数	: 887人)				
	予防対策等	12	生管理者等	を対象とした講	習会等	を開催(平	成22年度	更参加者延人数:324。	L)					
		組												
	- 44 1		4 7	2成23年4日										

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

#### 2/2枚目 燕労災病院

地域支援·研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(協力型) が ん 標準的ながん診療機能を有する医療機関 救急医療 2次救急医療機関 医療救護班派遣機能 災害医療 地域医療計画に 脳卒中 高度・専門的な救急医療機能を有する医療機関 を有する医療機関 4疾病 5事業 おける位置付け 心筋梗塞 一般的な救急医療機能を有する医療機関 初期安定期・慢性合併症治療機能を有する医療機関 糖尿病

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※周囲にDPC対象病院がないため、シェアについては不明

①脳神経・神経難病領域 64列CT、1.5テスラMRI及び頭腹部血管撮影装置を有し、脳卒中や神経難病患者に対応。

- ②循環器領域 急性心筋梗塞や狭心症等の心疾患に対して、カテーテル検査、冠動脈形成術及びステント留置術等を実施。
- ③消化器がん領域 県央医療圏唯一のリニアック(放射線治療機器)を有し、消化器がんの集学的治療を実施。
- ④手の外科領域 手の外科専門医を複数有し、難手術の切断手指再接合術など顕微鏡下手術を中心に多くの手術を実施。
- ⑤リハビリテーション領域 地域で最も充実した診療体制・設備を有し、整形外科等の関係科とも密に連携したリハビリテーションを実施。

### 救急・災害医療への取組

医

Ш

地

城

療

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療(病院群輪番制に参加)及び急性心筋梗塞や脳卒中などの救命救急に対応 (平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,559人(4.3人/日) 県立吉田病院 710人(1.9人/日)

・災害医療 ⇒阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
新潟県立吉田病院	6.3km	302床・16診療科	正常分娩を担う医療機関、小児専門医療・入院小児救急を担う医療機関
新潟県済生会三条病院	4.5km	199床・22診療科	正常分娩を担う医療機関、小児専門医療・入院小児救急を担う医療機関
三条総合病院	3.3km	199床・12診療科	正常分娩を担う医療機関、入院小児救急を担う医療機関、障害者病棟を設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	215.8	<b>▲</b> 7.4	入 院(円)	39, 675	1, 802	収支差(百万円)	<b>▲</b> 193	67
	外 来(人)	519. 1	<b>▲</b> 24. 2	外 来(円)	11, 376	490	損 益(百万円)	▲ 348	▲ 8

### 〈主な状況・取組〉

収入は、上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度1.3億円の増

以上により、収支差は前年度比約7千万円改善したものの、近年の医師不足により1.9億円の赤字を余儀なくされている。

当期損益では、収支差こそ改善したものの、前年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生 年金基金の運用資産が毀損し、退職給付費用への影響額が約1億円まで膨らんだため、前年度とほぼ同額の約3.5億円の赤 字となった。

IV

経

営

状

況

1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 対前年度 収支等 実績 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 224.8 9. ( 入 院(円) 40, 332 収支差(百万円) **▲** 155 39 657 外 来(人) 外 来(円) 508. 9 **▲** 10.5 11.845 469 損 益(百万円) **▲** 252 95

### 〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び診療体制の強化等に伴う診療単価等の増加により対前年度9千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増等により対前年度5千万円の増 以上により、収支差は、前年度比で約4千万円改善し、赤字幅は1.5億円まで縮減した。

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、収 支差の改善に加えて減価償却費も減少する見込であるため、前年度比約1億円改善し、赤字幅は約2.5億円まで縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・ 医師の確保や地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- 地域医療ニーズが高い透析医療の体制強化による患者確保、病床運用の効率化等
- ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金状況

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有しているが、平成18年度から赤字基調に転じたため、資金繰りは厳しさを増している。
- ⇒ 経営改善努力を強化するが、医師不足等により赤字基調が続く場合は、労災病院グループで支えていく必要がある。

26

### 1/2枚目

'	/2枚	, <b>口</b>												
	名称	新》	舄労災病院	所在地	新潟県上越	市	二次日	医療圏		上越医療	巻			
				開設年月	昭和33年6	6月	主な設	置目的	臨海工業地帯の	日直江津市を中心	とした労働	災害への対応		
	正規暗	战員数	370人	(内訳)	医師 42人	看護職	240人 🛭	医療職 59/	人 その他 29人	•				
	病床	卡数	360床	(内訳)	一般 360床	(亜急性	性期 36床	を含む)						
I	診療	译科	18科			4、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、 産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻 4口腔外科								
基	22年度	定実績	平均在院日数	7 16.7日 デ	紹介率 52.8%	逆紹介	<b>卜率 43.3</b> 9	% ※患者	数・診療単価は	裏面に記載				
本デー	TE- 164	K BB A		主な医療機	器	МБ	R I (3.057	5)、CT(6	64列)、血管撮影	装置、ガンマカ	メラ、リニ	ニアック 等		
   タ	医療機		(特徴	対的な設備・	機器)	総合	<b></b> 計機能検	査システィ	ム 等					
	整備状	度整備	病[	院情報シス	オー	-ダリング	システム							
	分を含	30)	今後5年間	(23年以降	23年以降)の整備計画 ガンマカメラ、電子カルテシステム 等									
	建物	面積	2 6	, 498	m²	増改	築計画			なし				
	主な施	設認定	地域医療支援病	院、地域が	ぶん診療連携拠点	病院、	臨床研修	指定病院	(基幹型・協力	型)、病院機能	評価Ver.6			
	施設基		性期看護補助体	制加算50:		<b>針地域</b> 通	車携紹介加	算、がんえ	医療管理加算、[ 治療連携計画策》					
	労災診療等		労災患者延数	入院	3,242 人	学災!	患者比率-	入院	3.1 %	労災新患数	入院	122 人		
	(平成22	2年度)	77久心日延纵	外来	3,710 人	)3 9CI	E/12/24	外来	2.3 %	77 9C4911E19X	外来	262 人		
			主な労災疾病 等の取組分野	15歳以上	・腰痛、アスペ の全入院患者に 、疫学調査等に	対して	て病職歴調	査を実施。	その結果を必	要に応じて診療	や生活指導	算等に利用す		
			専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター、アスベスト疾患センター、勤労者脳血管センター										
	勤労者[	医療の			D地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 団数13回・参加者延人数188人)									
	中核的	的機能	特徴的な取組	ヘルニアな		る治療	景、リハビ	リテーショ	等に対する救命。 ョン、職場復帰り					
П			(平成22年度実績)	対する診療	等を実施(健康	管理	F帳による	健診者延續	く露者に対する( 数131人、患者延	数123人、相談	延件数41件	‡)		
					テーション科に -ション及び職場				する脳卒中患者	等を対象として	、職場復帰	帚に向けたリ		
政			国等の委嘱	(労働局)地	力労災医員1名	4、労災	災協力医3	名、 (その	の他)労災補償技	指導医1名				
策	行政	貢献	労働局の依頼	頃による意見	見書作成・鑑別詞	<b>诊断件</b>	数(平成22	2年度)	意見書	李作成 78件 釺	濫別診断	3件		
医			健康管理手帳	保持者に対	する健康診断受	診者延	数(平成	22年度)	209人	(アスベスト健)	診 131人ほ	(では、)		
療			主任研究者	第1・2期	なし									
<i>15</i> 5.			分担研究者	第1期	なし									
	労災疾	長病等	刀 担训 九有	第2期	四肢切断、骨	∱折等0	つ職業性外	傷分野	1名					
	1 3 g								后外傷に対する2 して参加(第2其			構築及び症		
			実施部門	主として	、勤労者予防医	医療部								
	予防対	计学学	<u></u>	ク受診者等	を対象に過労死	予防対	策等の指	導・相談を	と実施(平成22年	<b>E度実施者延数</b>	: 1,268人)			
	1/19J <i>X</i> ;	以來守	な取組	生管理者等	を対象とした講	習会等	を開催(	平成22年度	度参加者延人数:	2,706人)				

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

#### 2/2枚目 新潟労災病院

地域支援·研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型) 地域がん診療連携拠点病院 救急医療 2次救急医療・救命期後医療 がん 地域医療計画に 脳卒中 急性期医療を担う医療機関 災害医療 災害拠点病院と同程度の機能 5事業 4疾病 おける位置付け 心筋梗塞 急性期医療を担う医療機関 糖尿病 急性増悪治療及び慢性合併症治療を担う医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に切断四肢再接合術に対する評価が高い。〈整形外科領域のシェア:31.9%〉

- ②脳神経領域 脳神経血管内治療専門医を有し、脳動脈瘤根治術などの高度専門手術を多数実施。〈脳神経領域のシェア:35.2%〉
- ③リハビリテーション領域 県内屈指の訓練施設と診療体制を有し、地域随一のリハビリテーション件数を誇る。
- ④がん領域 5大がんを始め、多種のがんに対応。特に消化器・呼吸器系がんに対しては、内視鏡診療センターで早期診断 ・治療を実施。〈がん領域のシェア:25.0%〉

### 救急・災害医療への取組

- ・救急医療 ⇒地域の2次救急医療(病院群輪番制に参加)及び脳神経領域や整形外科領域については3次救急に対応 (平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,961人(5.4人/日) 厚生連上越総合病院 1,140人(3.1人/日)
- ・災害医療 ⇒阪神淡路大震災や新潟中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣。福島第一原子力発電所への医療支援。

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
厚生連上越総合病院	2.0km	308床・18診療科	正常分娩を担う医療機関、入院小児救急
新潟県立中央病院	7.1km	534床·21診療科	3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター、小児専門医療

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	294. 5	3. 7	入 院(円)	40, 257	538	収支差(百万円)	<b>▲</b> 105	159
	外 来(人)	685. 2	17. 0	外 来(円)	11, 505	520	損 益(百万円)	<b>▲</b> 364	32

### 〈主な状況・取組〉

収入は、上位施設基準取得及び手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度1.1億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度5千万円の減 以上により、収支差は前年度比で約1.6億円改善し、赤字幅は約1億円まで縮小した。

当期損益では、収支差の改善や建物等減価償却費等の減にもかかわらず、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因 する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1. 8億円まで膨らんだた め、赤字は3.6億円に上り前年度比で約3千万円の改善にとどまった。

#### 1日当患者数 対前年度 1人1日当診療単価 実績 実績 対前年度 収支等 実績 対前年度 平成22年度 入 院(人) 院(円) 42,787 収支差(百万円) 282.1 **▲** 12. 3 入 2,530 180 来(円) 外 来(人) 652.3 **▲** 32.9 外 11,815 310 損 益(百万円) **▲** 101 264

### 経

営

状

況

IV

Ш

地

堿

医

療

〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等に伴う診療単価の増加により対前年度4千万円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度1. 4億円の減 以上により、収支差は前年度比約1.8億円改善し、約8千万円の黒字を確保できた。

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.3億円残る中で、 収支差の改善により、前年度比で約2.6億円改善し、赤字幅は約1億円まで縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・ 医師確保及び上位施設基準取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・ 糖尿病の教育入院の拡大及び療養環境の改善等による患者確保
- 重症患者対応強化等に向けたHCU(準集中治療室)の設置の検討
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

- ・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有しているが、近年、赤字基調にあったことから、資金繰りは逼迫している。
- ⇒ 医師不足等により収支差が赤字基調に転じた場合には、労災病院グループで支えていく必要がある。

#### 政策医療・地域医療・経営状況等について 1/2枚目 二次医療圏 富山県魚津市 所在地 新川医療圏 名称 富山労災病院 開設年月 昭和33年5月 主な設置目的 ダム建設工事等における労働災害への対応 正規職員数 266人 医師 33人 看護職 163人 医療職 47人 (内訳) その他 23人 病床数 300床 (内訳) 一般 300床 (亜急性期 21床 障害者病棟 53床 を含む) 内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼 診療科 14科 (内訳) 科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 Ι 22年度実績 逆紹介率 19.2% ※患者数・診療単価は裏面に記載 平均在院日数 16.4日 紹介率 29.1% 本 MRI (1.5テスラ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、PET 等 デ 主な医療機器 医療機器の ĺ 脊髄機能モニタリング用筋電計、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等 (特徴的な設備・機器) 整備状況等 オーダリングシステム (22年度整備 病院情報システム 分を含む) 今後5年間(23年以降)の整備計画 病院情報システム 等 建物面積 20, 792 m<sup>2</sup> 増改築計画 平成29年度の竣工に向け増改築計画中 主な施設認定 地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(協力型)、病院機能評価Ver. 4 DPC対象病院、10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料 2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務 施設基準等 作業補助体制加算100:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器 安全管理料1、脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(I)、呼吸器リハ(I) 4,570 人 入院 5.3 % 入院 97 人 入院 労災診療等 労災患者延数 労災患者比率 労災新患数 (平成22年度) 外来 9,141 人 外来 6.2 % 外来 173 人 じん肺等職業性呼吸器疾患、アスベスト関連疾患 主な労災疾病 等の取組分野 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用す るとともに、疫学調査等にも活用。 勤労者呼吸器病センター、アスベスト疾患センター 専門的診療機能 ①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催 勤労者医療の 回数5回・参加者延数37人) ②勤労者呼吸器病センターにおいて、従来のじん肺に加え、職業性喘息等の職業性呼吸器疾患の治療等を 中核的機能 特徴的な取組 実施(じん肺入院患者延数 1,412人 じん肺健診者延数 22人) ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に (平成22年度実績) 対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数476人、患者延数729人、相談延件数41件) Π ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリ ハビリテーション及び職場復帰支援を実施 政 国等の委嘱 (労働局)地方労災医員5名、労災診療費審査委員1名、労災協力医6名、(その他) 労災補償指導医3名 策 行政貢献 労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度) 意見書作成 48件 鑑別診断 0件 医 健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度) 533人 (アスベスト健診 476人ほか) 第1・2期 主任研究者 療 なし 分担研究者 粉じん等による呼吸器疾患分野1名、アスベスト関連疾患分野1名 第1·2期 ①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について 13分野 分担研究施設として参加。「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成にも協力 ②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分 研究 · 開発 取 担研究施設として参加 組 実施部門 主として、勤労者予防医療部

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

予防対策等

なっ

取

②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:120人)

③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談を実施(相談延件数:787件)

①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:728人)

### 富山労災病院

	地域支援・研修機能	臨床码	研修指定病	院(協力型)					
			がん	地域がん診療連携拠点病院		救急医療	2次救急医療機関		
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	救急医療機能を有する医療機関	5事業	災害医療	医療救護班派遣要請機関		
			心筋梗塞	救急医療機能を有する医療機関	0 事未				
			糖尿病	急性・慢性合併症等の治療機能を有する医療機関					

### 当院が中核的役割を果たしている主な領域

①がん領域 PET-CT、リニアック等を有し、医療圏内で随一のがんの集学的治療を実施。

- ②整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎疾患の治療に対する評価が高い。
- ③脳神経領域 脳卒中はもとより、脊髄脊椎疾患及び脳腫瘍等の治療も実施。
- ④循環器領域 虚血性心疾患に対する内科的治療を実施。
- 域 ⑤リハビリテーション疾患領域 整形外科や脳神経外科など関係診療科と密接に連携したリハビリテーションを実施。

### 医

療

Ш

地

### 救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応(病院群輪番制に参加)

(平成21年度救急搬送患者数) 当院:1,082人(3.0人/日) 黒部市民病院 1,830人(5.0人/日)

・災害医療 ⇒阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

1日当患者数

入 院(人)

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
黒部市民病院	5.8km	414床·28診療科	地域救命センター、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児急患センター
あさひ総合病院	19.7km	199床・14診療科	結核病床及び回復期リハ病棟を設置

	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成21年度	入 院(人)	236. 6	17. 2	入 院(円)	36, 838	115	収支差(百万円)	<b>▲</b> 70	212
	外 来(人)	616. 9	26. 3	外 来(円)	8, 522	185	損 益(百万円)	<b>▲</b> 184	120

### 〈主な状況・取組〉

収入は、医師の確保等、診療体制の強化に伴う患者数等の増により対前年度3.3億円の増支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1.2億円の増以上により、収支差は前年度比で約2.1億円改善し、赤字幅は約7千万円まで縮減した。

当期損益でも、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに 毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、収支差が大幅に改善したことにより、前年度比で約 1.2億円改善し、赤字幅は約1.8億円まで縮減した。

1人1日当診療単価

入 院(円)

外 来(円)

実績

37, 184

9, 108

対前年度

346

586

収支等

|収支差(百万円)

損 益(百万円)

実績

**▲** 42

対前年度

76

142

# IV

# 経

営

### | 外 来(人) 〈主な状況・取組〉

平成22年度

収入は、診療体制強化に伴う診療単価の増により対前年度7千万円の増

実績

234.2

610.2

支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度7百万円の減以上により、収支差は前年度に対して約8千万円改善し、約5百万円の黒字転換を達成した。

対前年度

**▲** 2.4

**▲** 6.7

況

状

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中、前年度比で約1.4億円改善し、赤字幅は約4千万円にまで縮減した。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・診療機能強化及び手術件数増等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・病床運用の効率化及び近隣企業等へのPR強化による人間ドックの増等
- ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。

### 資金状況

- ・平成22年度こそ収支差は黒字を達成できる見込であるが、医師不足により赤字が続いていたため、資金繰りは非常に 厳しい状況である。
- ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

30

# 

	/ Z1XD												
	名称   浜木	公労災病院	所在地	静岡県浜村	公市	二次	医療圏	西部医療圏					
		工相聯島粉 0.451		昭和42年	4月	主な記	设置目的	浜松地域の	自動車工業等の	つ労働災領	事への対応		
	正規職員数	345人	(内訳)	医師 45人	看護職	220人	医療職 57/	【 その他 23人					
	病床数	312床	(内訳)	一般 312床	(ICU	」6床 🗓	E急性期 12	床 を含む)					
I	診療科	21科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、心臓 脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、 咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科									
基	22年度実績	平均在院日数	7 15.5日 }		逆紹介	个率 39.0	% ※患者	数・診療単価は	裏面に記載				
本デ			主な医療機	器	MR	MR I (1.5テスラ)、C T (64列) 、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
デーカ	医療機器の	(特得	対的な設備・	機器)	脊骼	植機能モニ	ニタリング月	月筋電計、総合用	 市機能検査シス	テム 等			
タ	整備状況等 (22年度整備	病	院情報シス	 テム	オー	-ダリンク	ブシステム						
	分を含む)	今後5年間	(23年以降					なし	,				
	建物面積		, 804		増改	築計画			なし				
	主な施設認定		<u> </u>	… :研修指定病院			[ 型) 、病院核	幾能評価Ver.5					
									4. 救急医療管	理加算	招急性期脳卒		
	施設基準等中加算、医師事		務作業補助	7体制加算25:1	、急性其	明看護補明	协体制加算7	5:1、救急搬送点	月入院医療管理料、救急医療管理加算、超急 5:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域 が器リハ(I)、呼吸器リハ(I)				
	労災診療等 (平成22年度)	NET TINE	入院	1,831 人		5, (1 )	入院	2.0 %	71 00 10 10	入院	82 人		
		労災患者延数	外来	5, 290 人	労災点	患者比率	外来	3. 7 %	労災新患数	外来	260 人		
	(   //,222   //,2/	主な労災疾病 等の取組分野 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に								200 /			
										道等に利用す			
		4 .> -0.012233.54	るとともに、疫学調査等にも活用。 アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器病センター、勤労者育										
	勤労者医療の	専門的診療機能	椎・関節も		、刬力化	ョッハロ!	<b>アプーション</b>	アピングー、動力	力 伯 മ * 1	州ピング	一、刬力有官		
中核的機能 ①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医 回数2回・参加者延人数32人)								する医療の均て	ん化(症	例検討会開催			
		特徴的な取組	②アスベス	ト疾患センタ	ーにおい			、露者に対する例 対105人、患者延		アスベスト関連疾患患者に			
		(平成22年度実績)	<ul><li>③勤労者リ</li></ul>	ハビリテーシ	ョンセン	/ターには	おいて、職場	景復帰を希望する		を対象と	して、職場復		
П			帰に向けた	リハビリテー	ションス	なび職場征	复帰支援を乳	<b>尾施</b>					
-													
政		国等の委嘱	(厚生労働 災補償指導		肺診査医	医1名、第	労働衛生指導	享医1名、(労働	局)地方労災医	員4名、	(その他) 労		
策	行政貢献												
				見書作成・鑑別				10.7 - 1	作成 65件 分				
医		健康管理手帳	保持者に対	する健康診断学	受診者延	数(平成	[22年度]	156人	(アスベスト健)	診 105人	ほか)		
療		主任研究者	第1・2期	なし									
	労災疾病等	777 777-1	第1・2期 なし										
	13分野	□「アスベ   <sub>主</sub>   に協力研究	スト関連疾 施設として	患」分野の研究 参加	管におい	て、「石	「綿肺におけ	るIgEとIg	; G4の病態への	)関与」 🤄	等の研究開発		
	研究・開発	な②「職場復	帰のための	リハビリテーシ	ノョン」	分野の研	子究において	、早期職場復帰	<b>身を可能にする</b>	リハビリ	テーションの		
	7.72	取モデル・シ組	ステムの研	光開発の協力(	井光施設	として短	例を提供						
		ada III. Isa PP		- # W - # - # -									
		実施部門	<u> </u>	. 勤労者予防		et. / · / ·	- H-W			No.			
	▼ 17++-1-1 http://doi.	主						談を実施(平成					
	予防対策等	なに、企業の	衛生管理者	等を対象とした	た講習会	等を開催	(平成22年	に訪問して生活 度参加者延人数	女:2,102人)。				
		組 又接体制に		事業場に活用で ラーによる心の				構築にも努めて	いる。				
				プーによる心の				TT)を夫肔					

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

# 2/2枚目 浜松労災病院 地域支援・研修機能 地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型) がん 集学的治療を担う医療機関 救急医療 2次救急医療機関 地域医療計画に 4疾病 脳卒中 救急医療及びリハビリを担う医療機関 災害医療 がた援班設置病院 5事業

当院が中核的役割を果たしている主な領域 ※シェア: 概ね10㎞圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

急性期の救急医療を担う医療機関

小児医療

小児2次救急医療機関

①整形外科領域 あらゆる疾患に24時間体制で対応。診療圏域においては整形外科の中核的な診療機能を担っている

心筋梗塞

②循環器領域 あらゆる疾患に24時間体制で対応。急性心筋梗塞に限ればトップクラスのシェアを誇る〈循環器領域のシェア:21.1%〉

③脳神経領域 脳神経疾患に幅広く対応。24時間体制で超急性期脳血行再建術などの高度専門医療も実施〈脳神経領域のシェア:15.6%〉

④呼吸器領域領域 肺がんなどの外科手術に積極的に取り組み、腹腔鏡下手術は特に評価が高い〈呼吸器領域のシェア:14.8%〉

⑤リハビリ領域 患者の早期社会復帰に力を入れており、充実した施設・スタッフのもと早期リハビリテーションを積極的に実施

#### 救急・災害医療への取組

おける位置付け

Ш

地

城

医

瘠

IV

経

営

状

況

・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応(病院群輪番制に参加)、浜松市のみならず磐田市南部からの救急搬送にも対応(平成21年度救急搬送患者数)当院:2,965人(8.1人/日) 遠州病院:3,345人(9.2人/日)

・災害医療 ⇒ 「災害時における救護病院及び応援班設置病院」 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

### 近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	当院との 距離	診療体制	主な特色(労災病院との主な違い)
遠州病院	2.1km	400床・16診療科	産科救急受入医療機関、回復期リハ病棟を設置
聖隷浜松病院	3. 2km	744床・35診療科	地域がん診療連携拠点病院、3次教急医療機関、総合周産期母子医療センター、小児3次教急医療機関
県西部浜松医療センター	4.9km	606床·23診療科	3次教急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター、小児3次教急医療機関
浜松医科大学附属病院	6.1km	613床・33診療科	災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター

	1日当患者数	(人) 236.4 ▲ 19.2 入 院(円) 47,070 2,518 収支差(百万円) ▲	実績	対前年度					
平成21年度	入 院(人)	236. 4	<b>▲</b> 19. 2	入 院(円)	47, 070	2, 518	収支差(百万円)	<b>▲</b> 1,316	<b>▲</b> 1,036
	外 来(人)	646. 5	<b>▲</b> 49. 2	外 来(円)	9, 464	444	損 益(百万円)	<b>▲</b> 1,327	<b>▲</b> 852

### 〈主な状況・取組〉

収入は、手術件数増とともに上位施設基準も取得する一方、新病院への移転に向けた診療制限に伴う患者数減により対前年度1億円の減 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度9.3億万円の増

以上により、収支差は新病院移転に伴う機器等の整備に要した経費の増等により約13.2億円の赤字を余儀なくされた。

当期損益では、前年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんでいることに加えて、新病院移転に係る経費の増により、約13.3億円もの赤字を余儀なくされた。

#### 1日当患者数 実績 対前年度 1人1日当診療単価 対前年度 収支等 実績 対前年度 実績 平成22年度 入院(人) 250.6 14. 院(円) 49, 582 2,512 収支差(百万円) **▲** 83 1, 233 入 **▲** 954 来(人) 来(円) 損 益(百万円) 外 592 9 **▲** 53. F 外 10.244 780 373

### 〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得等に伴う診療単価等の増により対前年度 5 億円の増支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度 7.3 億円の減

以上により、収支差は前年度比約12.3億円改善し、約8千万円の赤字に縮減した。

当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中で、新病院完成に伴い建物等減価償却費が大幅に増加したため、前年度比約3.7億円の改善にとどまり、なお約9.5億円の赤字を余儀なくされた。

### 〈今後の経営見通し〉

- ・ 診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
- ・ 消化器医師等の確保及び7対1入院基本料の取得等による一層の収入確保
- ⇒ 上記の取組により、収支差を早期に黒字転換し、資金繰りの改善と当期損益の黒字転換が図れる見通しである。

- ・医師・看護師の不足などにより収支差は赤字基調が続いており、資金繰りは非常に厳しい状況である。
- ⇒ 経営改善の努力を強化しつつ、医師不足等により赤字基調が続く場合は、当面労災病院グループで支える必要がある。